

第2章 札幌市の現在と将来に関する考察

- 1 札幌市の歴史
- 2 札幌市の魅力・特徴
- 3 第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果
- 4 昨今の社会経済情勢
- 5 SDGsの視点から見た札幌市
- 6 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致

第2章 札幌市の現在と将来に関する考察

札幌市はこれまで魅力や特徴を生かし、世界的な大都市へと飛躍的な発展を遂げてきました。

しかし、今後は人口減少・少子高齢化を始め、第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果などから導き出される様々な課題への対応が必要になるほか、札幌市を取り巻く社会経済情勢はこれからも大きく変化していくことが見込まれ、この変化を的確に捉え、危機感を持ち対応していくことが求められます。この章では、市民アンケートの結果やSDGsの視点を踏まえながら、札幌市の現在と将来に関する考察を掲載します。

1 札幌市の歴史

札幌市は、自然の恵みと共に暮らしてきた人たちと、日本各地から移り住んできた人たちとが、それぞれの伝統と文化を紡ぎ、育みながら、外国の先進の英知を取り入れ、世界的な大都市へと飛躍的な発展を遂げてきました。

■明治・大正■

明治2年（1869年）に開拓使⁴が設置され、初代長官に鍋島直正^{なべしなおまさ}が、判官に島義勇^{しまよしゆけ}や岩村通俊^{いわむらみちとし}らが任命されました。

また、蝦夷地は北海道と改称され、石狩に本府^{しほふ}建設の準備を命じられた島義勇らは、本府地の選定を開始しました。その後、東久世通禧^{ひがしくげみちとみ}や黒田清隆^{くろだきよたか}らが視察に訪れ、札幌への本府建設が決定されました。黒田清隆は、開拓顧問にホーレス・ケプロンを始めとして、エドウィン・ダンなどの多くの外国人技師らを雇い入れ、先進国の近代的な農工業の知識や経験、専門技術などを受け入れることにより、開拓の革新を図りました。

明治9年（1876年）には、現在の北海道大学の前身である札幌農学校が開校し、マサチューセッツ州立農科大学からウィリアム・クラークを教頭として迎えました。また、明治19年（1886年）には、北海道庁が札幌に設置され、初代長官には岩村通俊^{いわむらみちとし}が命ぜられました。

大正11年（1922年）8月1日には市制が施行され、当時の人口は127,044人（戸数22,915戸）、面積は約24km²でした。

■昭和■

昭和2年（1927年）、豊平町・琴似村・藻岩村・白石村・札幌村の1町4村の一部を含む地域が都市計画区域に指定され、上下水道や道路の整備などが進みました。

昭和22年（1947年）には、市長が初めて公選となり、第2次世界大戦後の市民生活の再建を進めるとともに、昭和25年（1950年）には、第1回さっぽろ雪まつりが開催されました。



明治30年（1897年）の繁華街（南1西3）
<資料>札幌市

⁴ 【開拓使】北海道とサハリン（樺太）の開拓のために設けられた日本の官庁

⁵ 【本府】役所や役場を指す名称

昭和38年（1963年）には、“札幌”をより豊かで明るく住みよいまちにすることを念願し、市民の総意として札幌市民憲章が制定されました。

そして、昭和45年（1970年）には人口が100万人を超えるとともに、昭和47年（1972年）の第11回冬季オリンピック競技大会の開催が決定すると、その関連施設のほか、市役所新庁舎、地下街、地下鉄などが整備され、民間資本の建設ラッシュとあいまって都心の様相は一変しました。また、政令指定都市⁶に移行し、中央・北・東・白石・豊平・南・西の7区体制となりました。

こうした中で海外の都市との交流も活発となり、昭和34年（1959年）のポートランド市（アメリカ合衆国）を始め、その後もミュンヘン市（ドイツ連邦共和国）、瀋陽市（中華人民共和国）と姉妹・友好都市⁷の盟約を結びました。



ポートランド市との姉妹都市提携盟約書の調印の様子
＜資料＞札幌市



第11回冬季オリンピック競技大会
＜資料＞札幌市

■平成・令和■

人口の増加などを受け、平成元年（1989年）に白石区と西区を分区し、それぞれ厚別区と手稲区を設置しました。また、平成9年（1997年）には豊平区を分区し、清田区を設置したことにより10区体制となり、平成27年（2015年）には人口が195万人に達しました。

市民の生活意識や価値観が多様化する中、札幌コンサートホール（K i t a r a）や札幌ドーム、札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）や札幌市民交流プラザが整備されるなど、市民生活の質的な充実が図られてきました。

また、さっぽろ雪まつり、国際教育音楽祭であるパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）、YOSAKOIソーラン祭りなども、現在では国際的なイベントに成長しています。



札幌ドーム　＜資料＞札幌市



パシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）
＜資料＞札幌市

⁶ 【政令指定都市】人口50万人以上の市で、地方自治法第252条の19の規定に基づいて政令によって指定されたもの

⁷ 【姉妹・友好都市】盟約を結び、文化やスポーツ、教育、経済などの様々な分野で交流を行う都市。札幌市は、ポートランド市（アメリカ合衆国）、ミュンヘン市（ドイツ連邦共和国）、瀋陽市（中華人民共和国）、ノボシビルスク市（ロシア連邦）、大田広域市（大韓民国）の5都市と姉妹・友好都市の盟約を結んでいる（令和4年（2022年）9月現在）。

一方で、平成30年（2018年）9月には北海道胆振東部地震が発生し、液状化現象による住宅への被害、道路の隆起や陥没、断水などに加え、道内全域の約295万戸が停電するブラックアウトに見舞われました。

令和元年（2019年）以降は、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、札幌市でも市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。また、これまで増加を続けてきた人口も減少局面を迎えており、さらに、かつて経験したことのない超高齢社会⁸を迎えつつあります。

トピック — 札幌市民憲章（昭和38年（1963年）11月3日制定）

“わたしたちは、時計台の鐘がなる札幌の市民です。”

札幌市民憲章は、“札幌”をより豊かで明るく住みよいまちにすることを念願して、昭和38年（1963年）11月3日に市民の総意として制定されました。

人口増加や都市化により、人と人との結びつきが薄れ、市民の連帯意識や公德心⁹が低下してきたことから、市民が毎日の生活を送る上で、心のよりどころとなるものを市民自身の手によってつくろうという考えから、市民各層の代表者によって制定されたものです。この市民憲章は、今も札幌市における暮らしの中で広く親しまれています。



札幌市時計台 <資料>札幌市

前章：わたしたちは、時計台の鐘がなる札幌の市民です。

1章：元気ではたらき、豊かなまちにしましょう。

2章：空も道路も草木も水も、きれいなまちにしましょう。

3章：きまりをよくまもり、住みよいまちにしましょう。

4章：未来をつくる子どものしあわせなまちにしましょう。

5章：世界とむすぶ高い文化のまちにしましょう。

⁸ 【超高齢社会】総人口に占める65歳以上人口の割合が21%を超える社会のこと。なお、7%以上14%未満を「高齢化社会」、14%以上21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。

⁹ 【公德心】社会生活をする上で守るべき道徳（公德）を重んじる精神

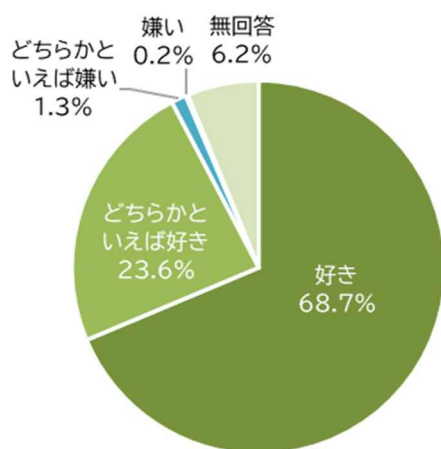
2 札幌市の魅力・特徴

(1) 市民愛着度の高さ

「令和3年度市民意識調査」の結果によると、市民の「札幌の街に対する愛着度」は、92.3%（「好き」の68.7%と「どちらかといえば好き」の23.6%の合計）と極めて高くなっています。その理由としては、「地下鉄やJRなど公共交通機関が整備されているから」、「緑が多く自然が豊かだから」、「四季の変化がはっきりしていて、季節感があるから」が多く挙げられています。

また、市民の札幌市への定住意欲度も他都市に比べて高く、市民の札幌市に対する愛着度の高さがうかがえます。

■札幌の街に対する愛着度



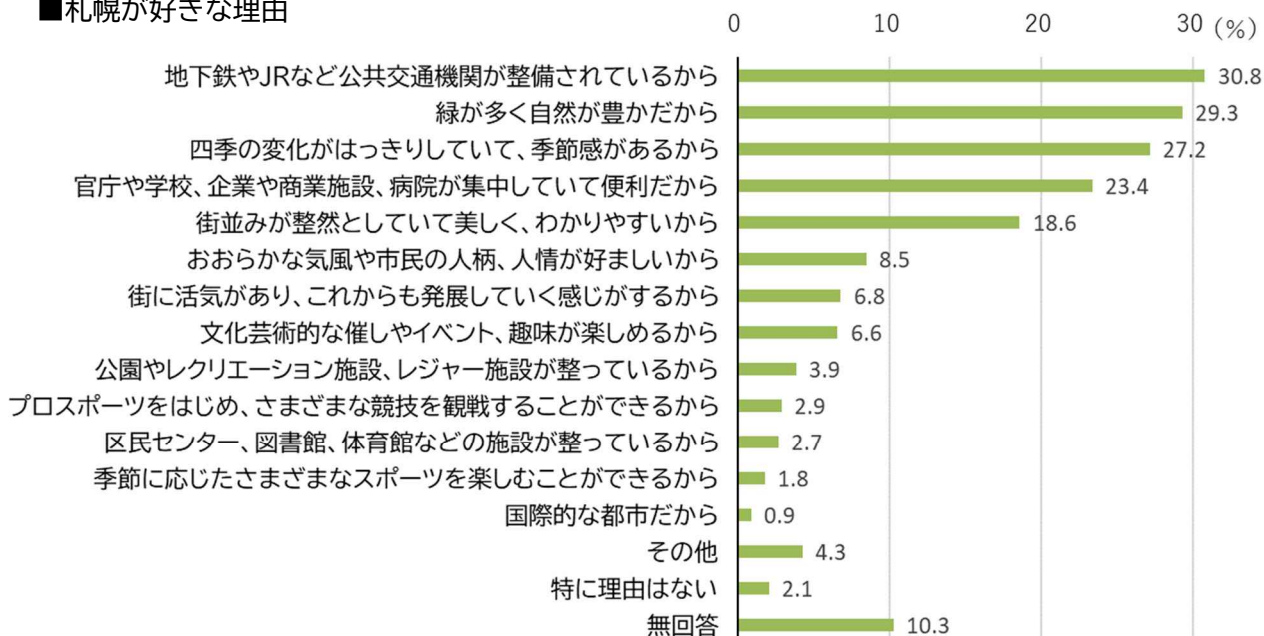
<資料>札幌市(令和3年度(2021年度))

■定住意欲度

順位	自治体名(都道府県名)
1	福岡市(福岡県)
2	神戸市(兵庫県)
3	札幌市(北海道)
4	金沢市(石川県)
5	高槻市(大阪府)

<資料>株式会社ブランド総合研究所「市版SDGs調査2020」

■札幌が好きな理由



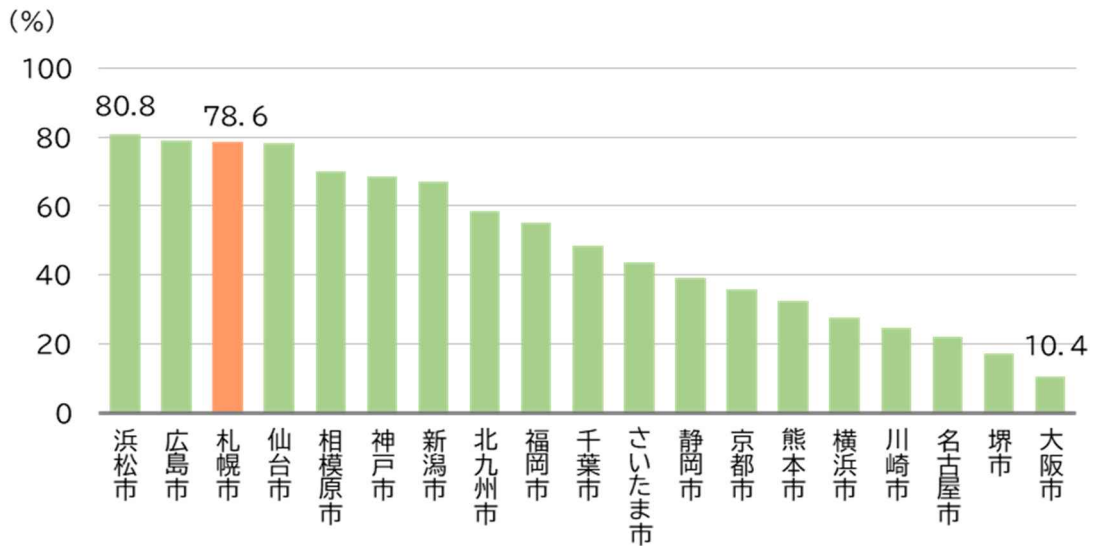
<資料>札幌市(令和3年度(2021年度))

(2) 豊かな自然環境

① みどり豊かな自然

石狩平野の南西部に位置し、豊平川を始めとする多くの河川が流れ、市街地の周囲にはみどり豊かな自然環境が広がり、政令指定都市の中でも高い緑被率¹⁰となっています。

■緑被率



<資料> 国土交通省「令和2年度都市緑地の保全及び緑化の推進に関する施策の実績調査」
※数値不明の都市を除く政令指定都市比較を記載



豊平川 <資料> 札幌市



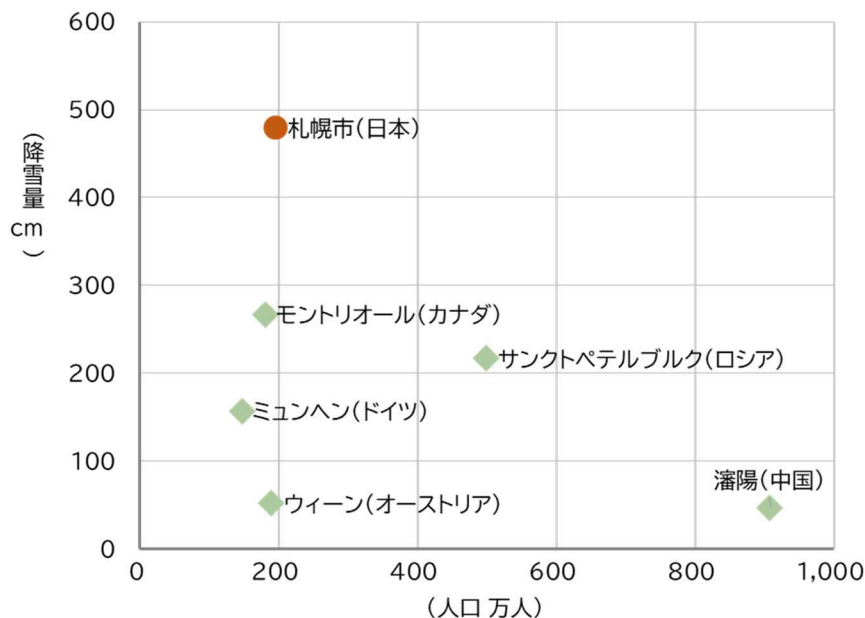
藻岩山から見た市街地 <資料> 札幌市

¹⁰ 【緑被率】一定の広がり地域における、樹林・草地、農地、園地などのみどりで覆われる土地の面積の割合。自然度を表す指標の一つ

② 変化に富んだ気候

気候は、夏は爽やかで過ごしやすく、冬は積雪寒冷であるのが特徴で、四季の変化が鮮明です。札幌市は、年間約5mもの降雪がありながら190万人を超える人口を有する、自然と都市機能¹¹が共存する世界に類を見ない都市であるといえます。

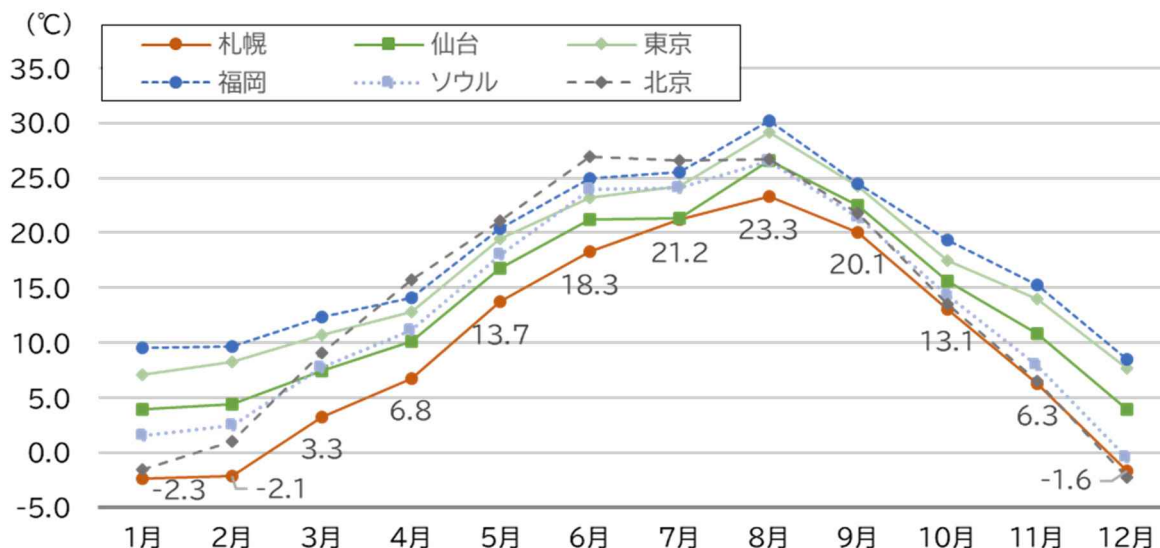
■世界の各都市の人口と降雪量



<資料>札幌市

※ 人口と降雪量の計測年は都市によって異なる(札幌市の人口は令和4年現在、降雪量は平成3年(1991年)から令和2年(2020年)までの平均としている。)。人口が100万人以上で降雪地域に位置する世界の主要都市との比較

■各都市の月別平均気温



<資料>気象庁(令和2年(2020年))

※ 日本の各地域(北日本・東日本・西日本)の主要都市と日本とほぼ同緯度に位置する東アジアの主要都市との比較

¹¹ 【都市機能】都市の持つ種々の働きのことで、商業、居住、工業、交通、政治、行政、教育などの諸活動によって担われる。



モエレ沼公園 <資料>札幌市



幌見峠 <資料>札幌市



定山溪 <資料>札幌市



札幌国際スキー場 <資料>札幌市

(3) 都市機能の集積

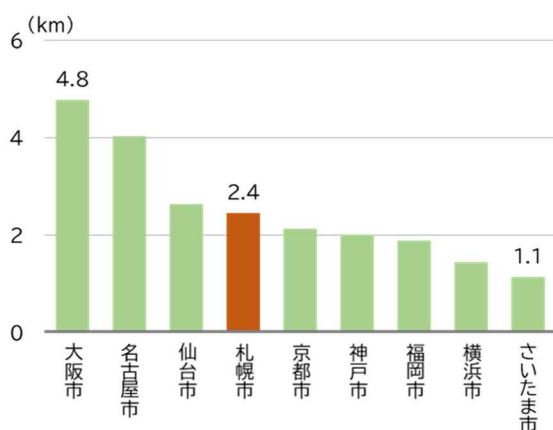
① 地下鉄やJRなどの公共交通ネットワーク

地下鉄は札幌市の公共交通機関の主力を担っており、南北線・東西線・東豊線の営業キロ¹²は合わせて48kmとなっているほか、人口10万人当たりの営業キロも地下鉄が整備されている政令指定都市の中では上位に位置しています。

また、JRは市内の輸送のみならず、長距離の移動に優れた大量輸送機関として都市間輸送の役割も担っており、JR函館本線・JR千歳線・JR札幌線の市内の営業キロは合わせて50.6kmとなっています。

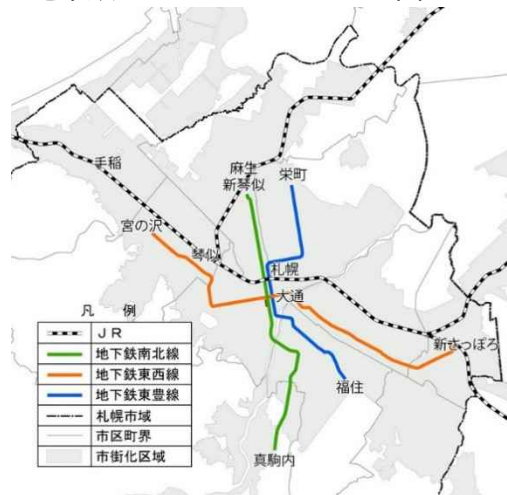
加えて、路線バスは地下鉄駅やJR駅などと市内各地域を結び、市民の身近な移動手段となっているほか、路面電車は魅力ある都心の創造に寄与する輸送機関として、都心やその周辺部における利便性の高い生活を支えています。

■人口10万人当たりの地下鉄営業キロ



<資料>各市(平成30年度(2018年度))

■地下鉄・JRのネットワーク図

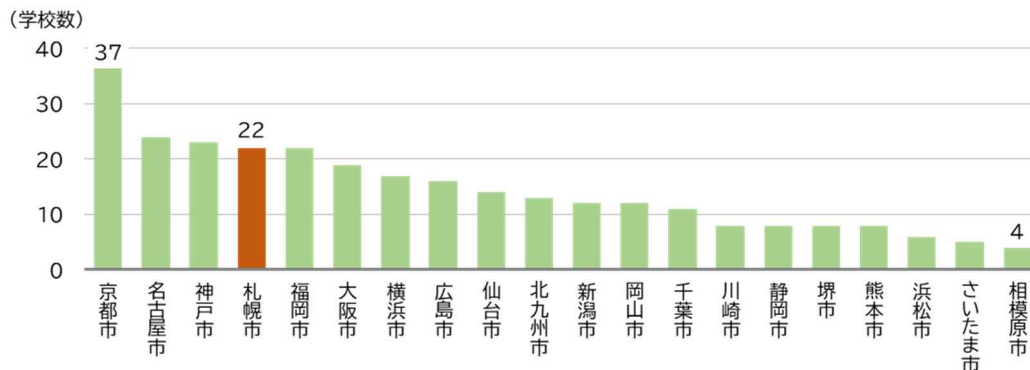


<資料>札幌市

② 大学などの研究機関の集積

大学などの研究機関が数多く集積し、「再生医療」や「がん治療」、「AI¹³研究」などの分野において先進的な研究が行われています。

■大学・短大数



<資料>文部科学省「学校基本調査」(令和2年度(2020年度)) ※ 学校数は大学本部の所在地による。

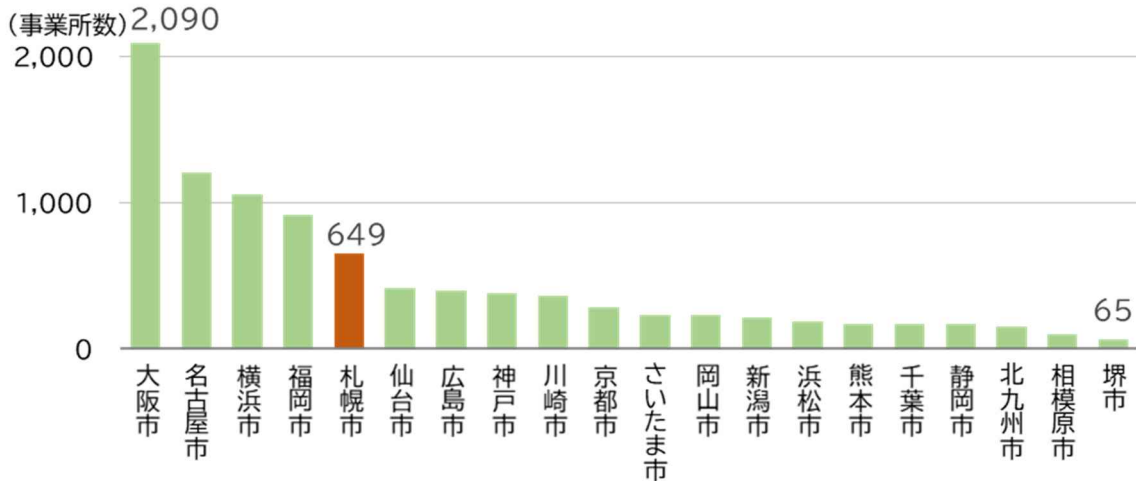
¹² 【営業キロ】地下鉄や鉄道、バスなどの営業区間の距離をキロメートル単位で表したもの

¹³ 【AI】Artificial Intelligence (アーティフィシアル・インテリジェンス) の略。人工的にコンピューター上で人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術

③ ICT関連企業¹⁴の集積

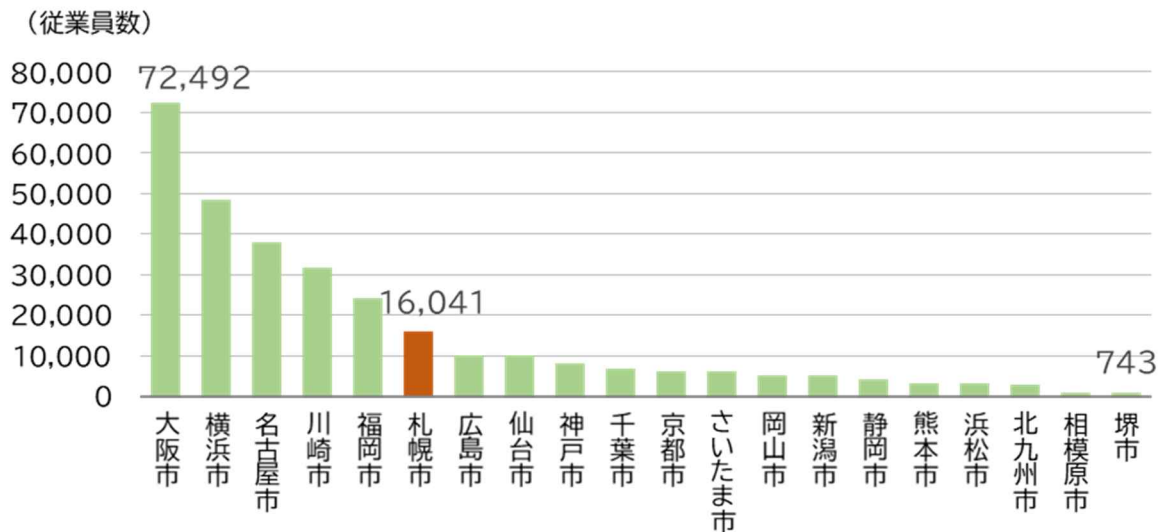
昭和60年(1985年)に、全国に先駆けて情報通信事業者の研究開発型産業団地である札幌テクノパークを造成しました。現在では、札幌市内のIT産業の事業所数は約650と政令指定都市の中で5番目に多く、従業員数は約16,000人と政令指定都市の中で6番目に多いなど、ICT関連企業が集積している都市となっています。

■ IT産業の事業所数



<資料> 総務省統計局「経済センサス」(平成28年(2016年))

■ IT産業の従業員数



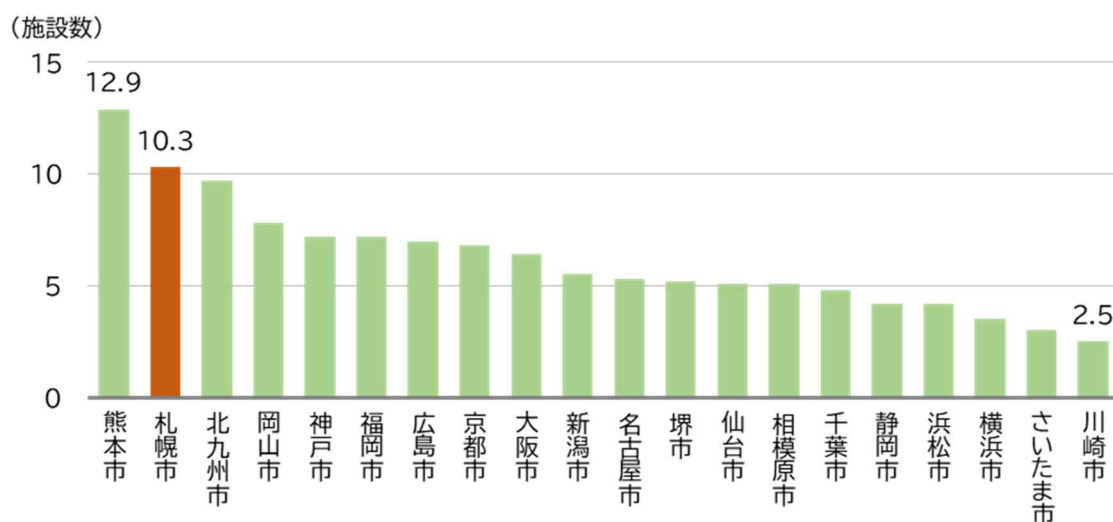
<資料> 総務省統計局「経済センサス」(平成28年(2016年))

¹⁴ 【ICT関連企業】情報サービス業などのICT (Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関連する科学技術の総称。IT (Information Technology) も同義として用いられる。)に関連する企業

④ 医療機能の集積

人口10万人当たりの一般病院数は高い水準にあり、国内でも有数の医療機能が集積された都市であるといえます。

■人口10万人当たりの一般病院数



<資料>厚生労働省「医療施設調査」(令和元年(2019年))、各市

⑤ 都心¹⁵から近いウインタースポーツ環境

さっぽろ雪まつりを始めとして市民に雪を楽しむ文化が根付いています。札幌市では、世界でも有数のパウダースノーが満喫できる上級者向けから、子どもでも安心して楽しむことができる初心者向けまで、幅広い需要に対応したスキー場が点在し、これらは都心から車で60分以内にアクセスが可能です。

また、昭和47年(1972年)の第11回冬季オリンピック競技大会の開催以降、ウインタースポーツの国際大会の開催実績が数多くあるほか、北海道の食に代表されるような観光客を引き付ける多くの魅力が集まる都市であることから、これらの強みや魅力を生かし、令和12年(2030年)のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を目指しています。

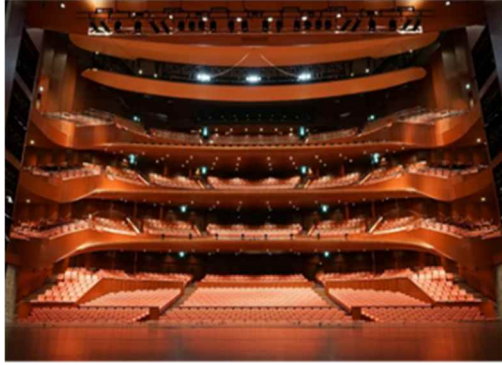


2017冬季アジア札幌大会
<資料>札幌市

¹⁵ 【都心】JR札幌駅北口一帯・大通と東8丁目・篠路通の交差点付近・中島公園の北端付近・大通公園の西端付近を頂点として結ぶ、北海道・札幌市の魅力と活力をけん引し、国際競争力を備えた高次の都市機能が集積するエリア

⑥ 身近な文化芸術

平成18年(2006年)に「創造都市¹⁶さっぽろ宣言」を行い、平成25年(2013年)には「メディアアーツ都市¹⁷」として、ユネスコ創造都市ネットワーク¹⁸への加盟が認定されました。札幌市は、札幌文化芸術劇場(hitaru)を始めとして、札幌芸術の森や札幌コンサートホール(Kitara)などの文化芸術施設が整備され、市民が身近に文化芸術を親しむことのできる環境が形成されています。



札幌文化芸術劇場(hitaru)
＜資料＞札幌市



札幌コンサートホール(Kitara)
＜資料＞札幌市

(4) 環境面での高い評価

平成20年(2008年)に「環境首都・札幌」宣言を行い、令和2年(2020年)には国際的な環境性能評価システムである「LEED¹⁹ for Cities and Communities」において、日本の都市で初となる最高ランクの「プラチナ」認証を取得しました。札幌市は、特に「エネルギー」や「水」の分野で高い評価を受けています。



LEEDのプラチナ認証
＜資料＞札幌市

¹⁶ 【創造都市】文化芸術の多様な表現に代表される創造性を生かし、産業振興や地域の活性化などのまちづくりを進めている都市

¹⁷ 【メディアアーツ都市】デジタル技術などを用いた新しい文化やクリエイティブ産業の発展を目指す都市

¹⁸ 【ユネスコ創造都市ネットワーク】創造的・文化的な産業の育成や強化によって都市の活性化を目指す世界の都市が、国際的な連携・相互交流を行うことを支援するため、平成16年(2004年)に国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)が創設したネットワーク

¹⁹ 【LEED】Leadership in Energy and Environment Designの略。米国グリーンビルディング協会が開発・運用する、国際的に最も認知されている環境性能評価システム

(5) スタートアップ・エコシステム²⁰の拠点としての評価

札幌市では、多くのスタートアップを生み出し、集積させることにより、新たな産業を創出することを目的に、「STARTUP CITY SAPPORO²¹」を令和元年（2019年）に開始し、スタートアップに対する多様な取組を展開しています。

こうした取組によるスタートアップ・エコシステムの形成が評価され、令和2年（2020年）には、内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」におけるスタートアップ・エコシステム拠点都市²²に選定されました。



startup city
sapporo
＜資料＞札幌市

(6) 都市としての高いブランドイメージ²³

都市のブランドイメージについても、民間調査機関による魅力度ランキングで1位になるなど、全国的に高い評価を受けています。特に観光意欲度や食品の産品想起率²⁴などが高くなっています。

■地域ブランド調査2021の結果

項目	1位	2位	3位	4位	5位
魅力度	札幌市	函館市	京都市	小樽市	鎌倉市
情報接触度	熱海市	札幌市	渋谷区	京都市	大阪市
居留意欲度	横浜市	神戸市	札幌市	京都市・福岡市	
観光意欲度	札幌市	函館市	京都市	小樽市	富良野市
産品想起率〈食品〉	札幌市	夕張市	仙台市	函館市	喜多方市

＜資料＞株式会社ブランド総合研究所

²⁰ 【スタートアップ・エコシステム】起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関などが結びつき、スタートアップ（社会や多くの人々が抱える課題を解決するため、革新的なアイデアや技術などを基に、新しい形態のサービスやビジネスを展開する企業のうち、社会に影響を与えることが期待でき、短期間で急成長を志向するもの）を次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けることを生態系になぞらえたもの

²¹ 【STARTUP CITY SAPPORO】スタートアップに対する支援を行うため、令和元年（2019年）に開始したプロジェクト。「札幌・北海道から世界を変えるスタートアップの事業成長を支援する」ことを目的に、情報発信やコミュニティの形成、各種相談会の開催、人材育成など、スタートアップに対する多様な支援を実施している。

²² 【スタートアップ・エコシステム拠点都市】スタートアップやその支援者の一定の集積と潜在力を有する都市のうち、地方自治体、大学、民間組織などが策定したスタートアップ・エコシステムに関する拠点形成計画について内閣府の認定を受けたもの。文部科学省、経済産業省その他の関係省庁と連携し、国の補助事業や海外展開支援、規制緩和などを積極的に実施する。

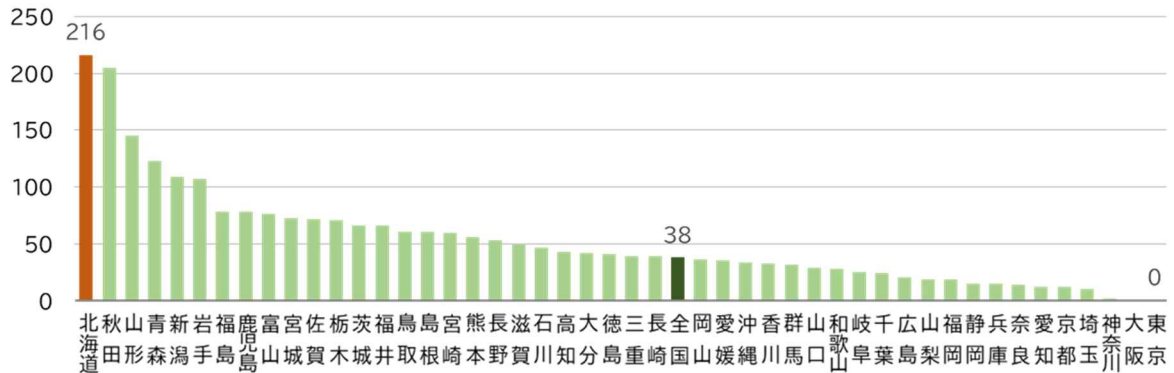
²³ 【ブランドイメージ】ある商品銘柄などに対して社会や消費者が抱いている印象。ここでは、都市や地域のほか、そこで創出される産品やサービスなどに対する印象をいう。

²⁴ 【産品想起率】産品を思い浮かぶことができる割合

(7) 食の魅力

北海道は、食料自給率²⁵が都道府県で1位であり、北海道産の農畜水産物が国内の食を支えています。北海道内において食品製造事業者や飲食店などが多く集積する札幌市では、新鮮で美味しい「食」が国内外の人々を魅了しています。

■食料自給率（カロリーベース²⁶）
（%）



<資料> 農林水産省(令和元年度(2019年度)(概算値))



札幌ラーメン <資料>札幌市



さっぽろスイーツ <資料>札幌市

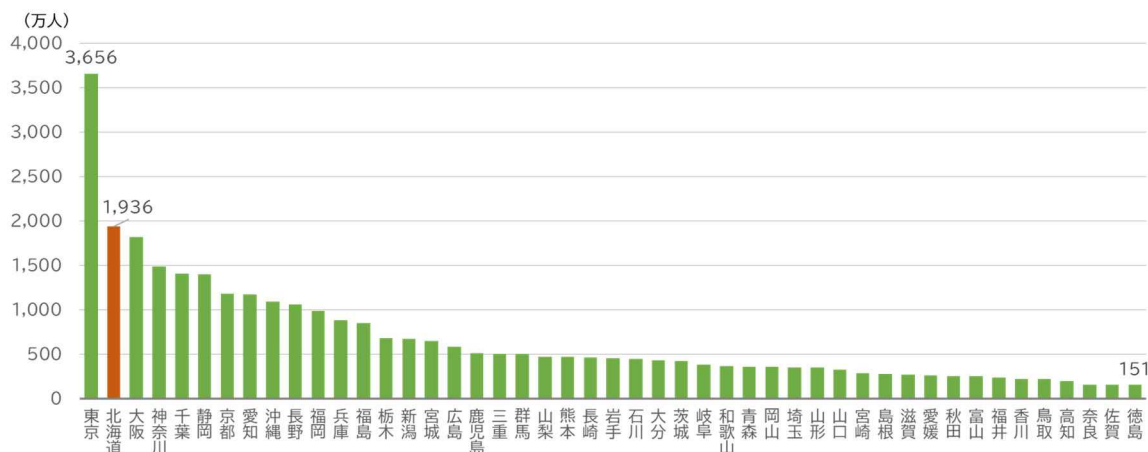
²⁵ 【食料自給率】 特定地域の食料消費が、同一地域における生産でどの程度賄えているかを示す指標

²⁶ 【カロリーベース】 基礎的な栄養価であるエネルギー（カロリー）に着目し、供給される熱量（総供給熱量）に対する特定地域内における生産の割合を示す指標

(8) 観光満足度の高さ

北海道は、雄大な自然環境や豊富な食などを有し、東京都に次いで宿泊者数が多い人気観光地となっています。また、札幌市は北海道観光における中心都市であり、年間を通じて多彩なイベントが開催され、まちににぎわいが創出されているとともに、食やショッピングなどの都市観光に強みを持ち、交通アクセスの利便性も高いことから、例年多くの観光客が訪れています。札幌市の観光地としての総合満足度は、国内客・海外客共に高い数値となっており、観光客から魅力的なまちとして評価されています。

延べ宿泊者数



<資料>観光庁「宿泊旅行統計調査」(令和3年(2021年))

イベント来場者数 (千人)

イベント	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
さっぽろライラックまつり	593	704	691	687	699	中止	—
YOSAKOI ソーラン祭り	1,987	2,054	1,888	1,929	2,111	中止	中止
さっぽろ夏まつり	1,879	2,001	1,878	1,831	2,004	中止	—
さっぽろオータムフェスト	2,203	2,372	2,032	1,720	2,346	—	—
さっぽろ雪まつり	2,609	2,643	2,543	2,737	2,021	—	—

<資料>札幌市

※ 令和2年度と令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各イベントが中止やオンライン開催となっている。オンライン開催におけるイベント来場者数は計測不能



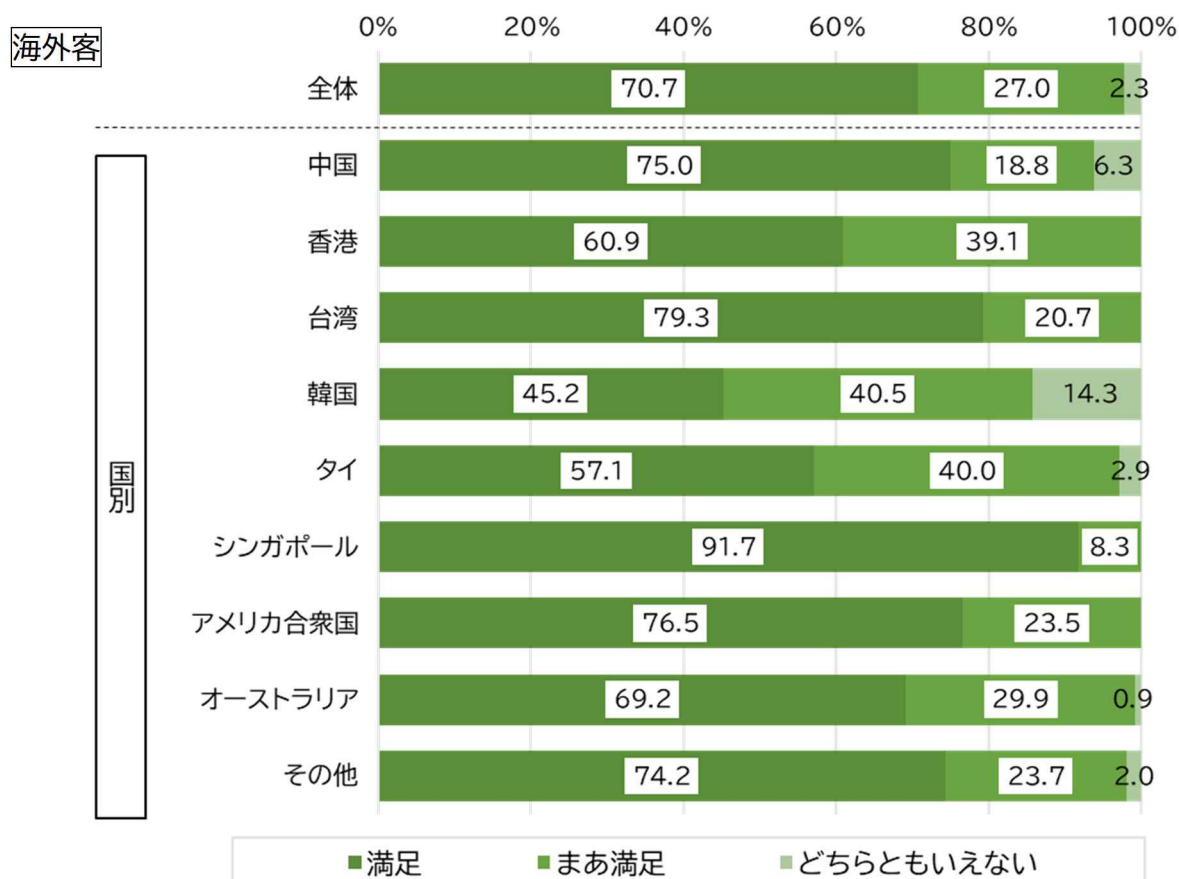
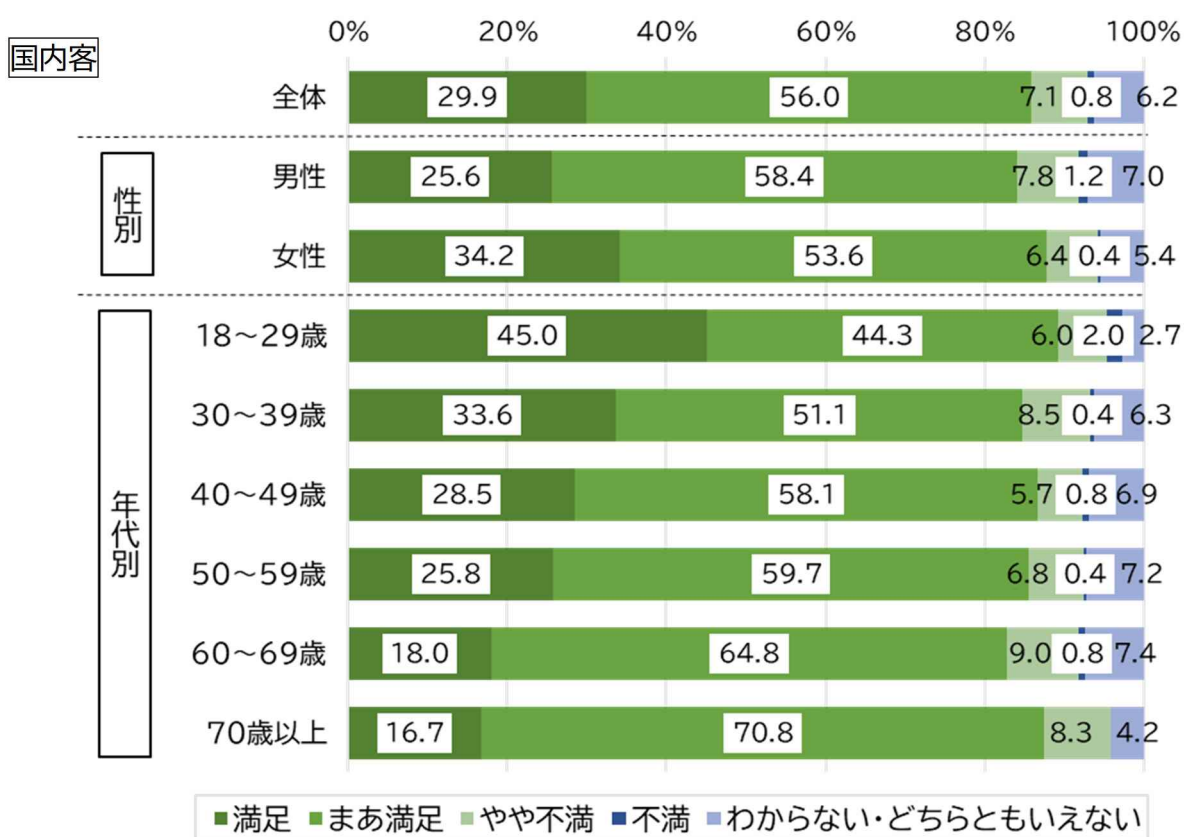
YOSAKOI ソーラン祭り

<資料>YOSAKOI ソーラン祭り組織委員会



さっぽろオータムフェスト <資料>札幌市

■札幌市の観光地としての総合満足度（国内客・海外客）

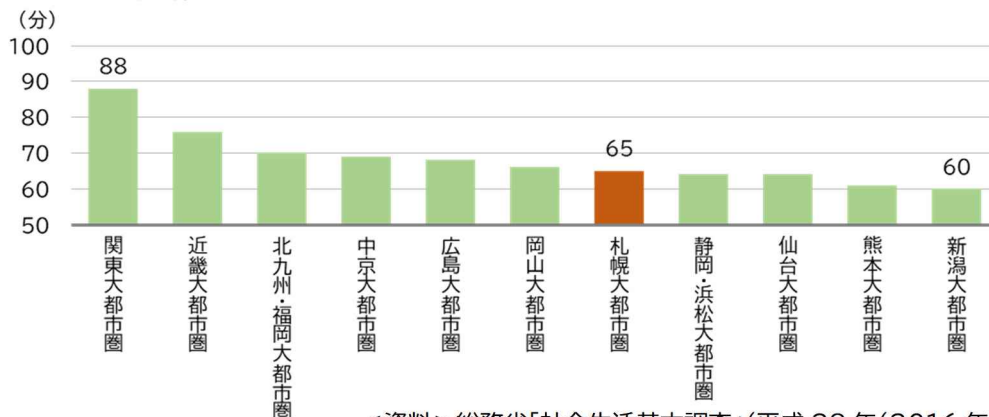


<資料>札幌市(令和元年度(2019年度))

(9) 住みやすさ

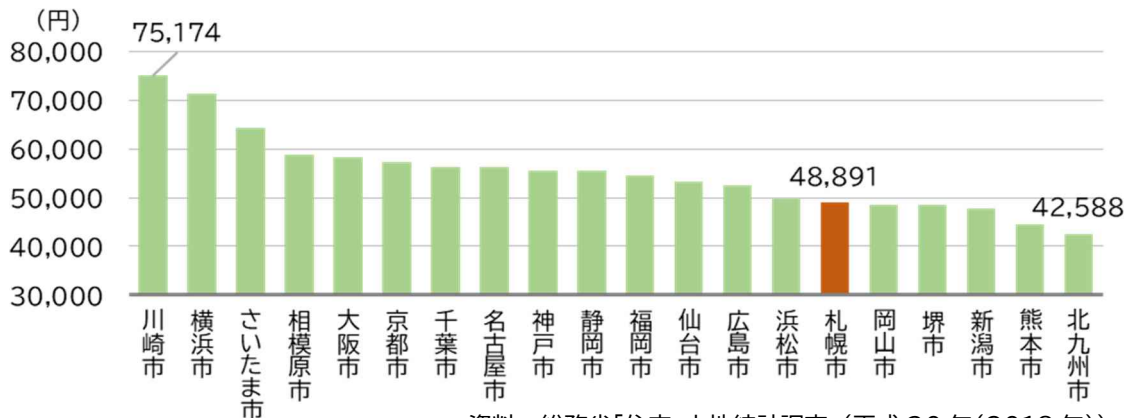
札幌圏²⁷は関東圏・近畿圏と比べて通勤・通学時間が短いほか、市内の賃貸住宅の1か月当たりの家賃やオフィス賃料が他都市・地域と比べても低く、ゆとりある都市生活が可能です。また、民間調査機関による「住みよい街」の都道府県庁所在地別ランキングにおいて3位になるなど、全国的に高い評価を受けています。

■通勤・通学時間



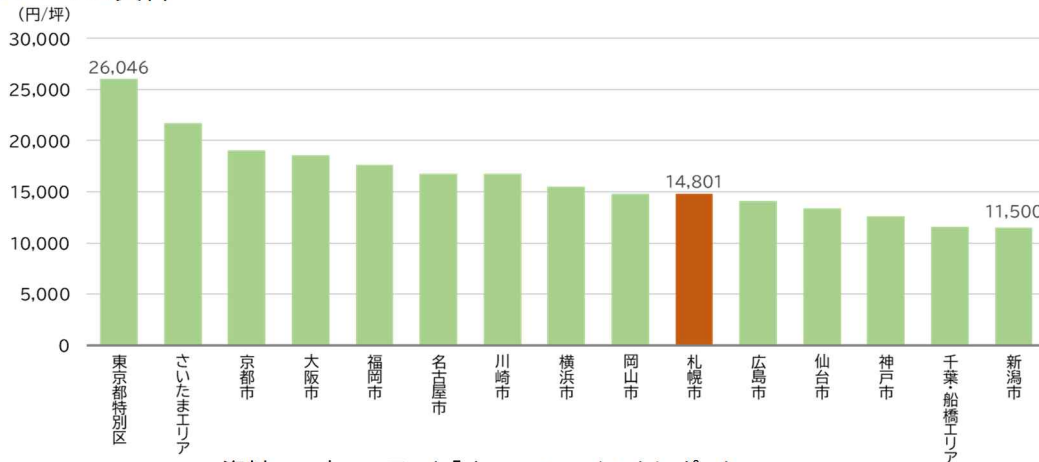
<資料>総務省「社会生活基本調査」(平成28年(2016年))

■賃貸住宅の1か月当たりの家賃



<資料>総務省「住宅・土地統計調査」(平成30年(2018年))

■オフィス賃料



<資料>三幸エステート「オフィスマーケットレポート」

※ 令和3年(2021年)3月末日時点。大規模ビル(200坪以上)の共益費込賃料

²⁷ 【札幌圏】ここでは、札幌市に加え、行政、経済、環境などの様々な分野において札幌市と結び付きの強い近隣市町村を含んだ圏域をいう。当該近隣市町村としては、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町や長沼町が挙げられる。

■住みよい街（都道府県庁所在地別ランキング）

順位	自治体名(都道府県名)
1	福岡市(福岡県)
2	松山市(愛媛県)
3	札幌市(北海道)
4	神戸市(兵庫県)
5	仙台市(宮城県)

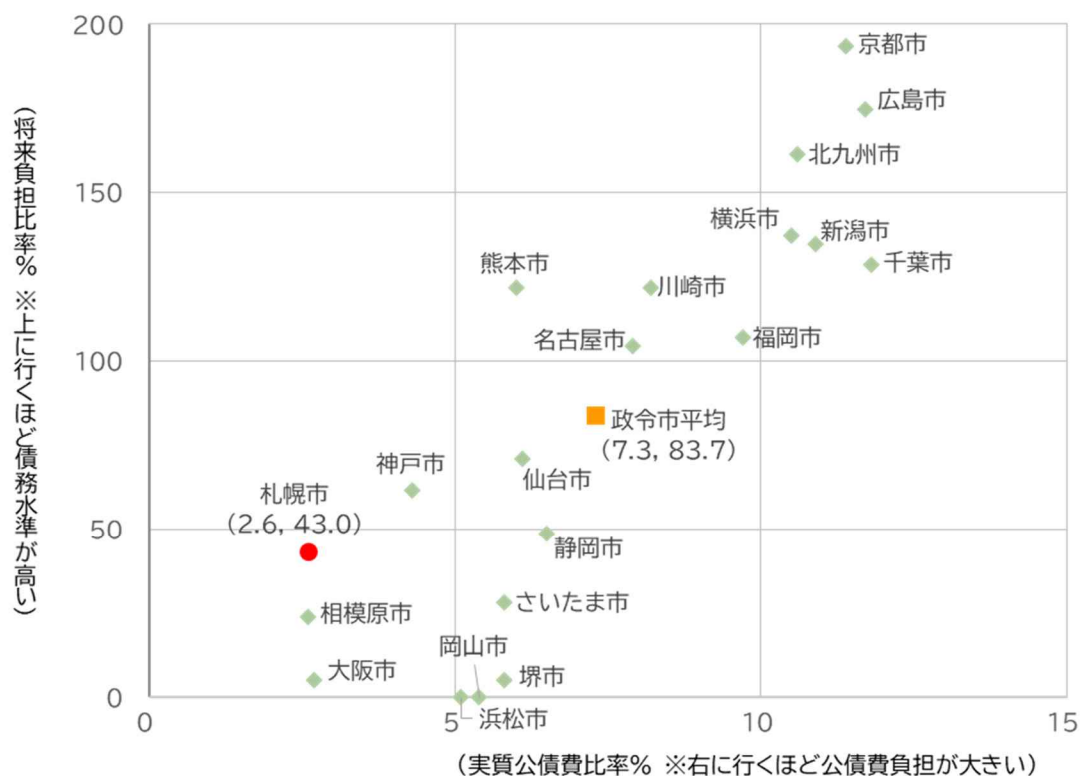
<資料> 日経BP総合研究所 シティブランド・ランキング-住みよい街 2021

(10) 財政の健全性

実質公債費比率²⁸や将来負担比率²⁹は、政令指定都市でトップレベルの低さであり、健全な財政水準を維持しているといえます。

また、市民一人当たりの市債残高についても、政令指定都市で低い水準となっています。

■実質公債費比率・将来負担比率

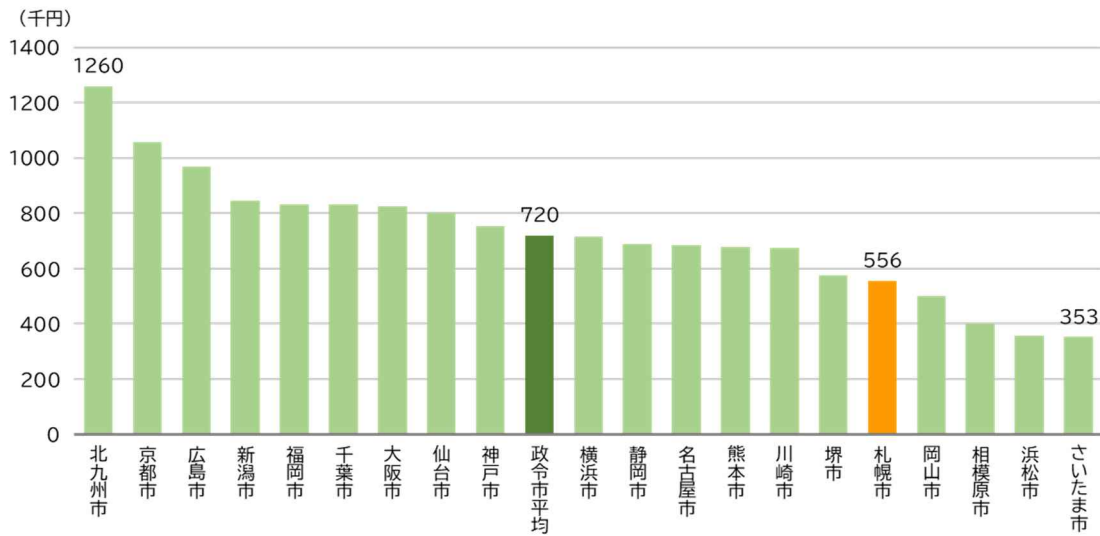


<資料> 各市(令和2年度決算)

²⁸ 【実質公債費比率】地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

²⁹ 【将来負担比率】地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担などの大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

■市民一人当たりの市債残高



<資料>各市(令和2年度決算)

※ 人口は令和3年(2021年)3月31日の住民基本台帳人口

3 第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果

第1次戦略ビジョンでは、「目指すべき都市像」として「北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち」と「互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち」を掲げました。第1次戦略ビジョンのビジョン編ではこの都市像の実現に向けて、7つの「まちづくりの分野」と24の「まちづくりの基本目標」を設定するとともに、戦略編ではこの7つの「まちづくりの分野」を横断的な視点で整理した上で、パラダイム³⁰の転換が必要となる「暮らし・コミュニティ」・「産業・活力」・「低炭素社会・エネルギー転換」の3つのテーマを選択し、重点的に施策を展開してきました。

ここでは、第1次戦略ビジョンに基づいて市民、企業、行政などが一体となってまちづくりを進めてきた結果について、「まちづくりの分野」ごとにこれまでの取組を振り返り、市民アンケートの結果と人口・経済・財政の3つの主要指標の状況も踏まえながら、札幌市が抱える課題を示します。なお、第1次戦略ビジョンの成果指標の状況の一覧は、資料編に掲載します。

■第1次戦略ビジョンにおける7つの「まちづくりの分野」と24の「まちづくりの基本目標」

—目指すべき都市像—
北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち 互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

「まちづくりの分野」ごとに「まちづくりの基本目標」を設定

まちづくりの分野	まちづくりの基本目標
1 地域	1 共生と交流により人と人がつながるまちにします 2 様々な担い手が地域のまちづくり活動に参加するまちにします 3 多様な地域課題を解決できるまちにします
2 経済	4 強みを生かした産業が経済をけん引するまちにします 5 様々な連携により産業が高度化するまちにします 6 市民の雇用が安定的に確保されるまちにします 7 強みを生かし世界とつながるまちにします 8 地域コミュニティを支える産業を大切にするまちにします
3 子ども・若者	9 安心して子どもを生み育てられるまちにします 10 将来を担う子どもの成長と自立を支えるまちにします 11 若者が社会的に自立し活躍できるまちにします
4 安全・安心	12 誰もが健康的で安心して暮らせるまちにします 13 地域防災力が高く災害に強いまちにします 14 安全な日常生活が送れるまちにします
5 環境	15 豊かな自然と共生するまちにします 16 資源やエネルギーを有効活用するまちにします 17 市民が環境について学び行動するまちにします
6 文化	18 創造的な活動により活力あふれるまちにします 19 文化芸術やスポーツの魅力によりにぎわいが生まれるまちにします 20 市民一人一人が魅力を再認識し発信するまちにします
7 都市空間	21 公共交通を中心とした集約型のまちにします 22 札幌の顔となる魅力と活力あふれる都心にします 23 都市の価値を高めるみどりを生かしたまちにします 24 都市基盤が適切に維持・保全されるまちにします

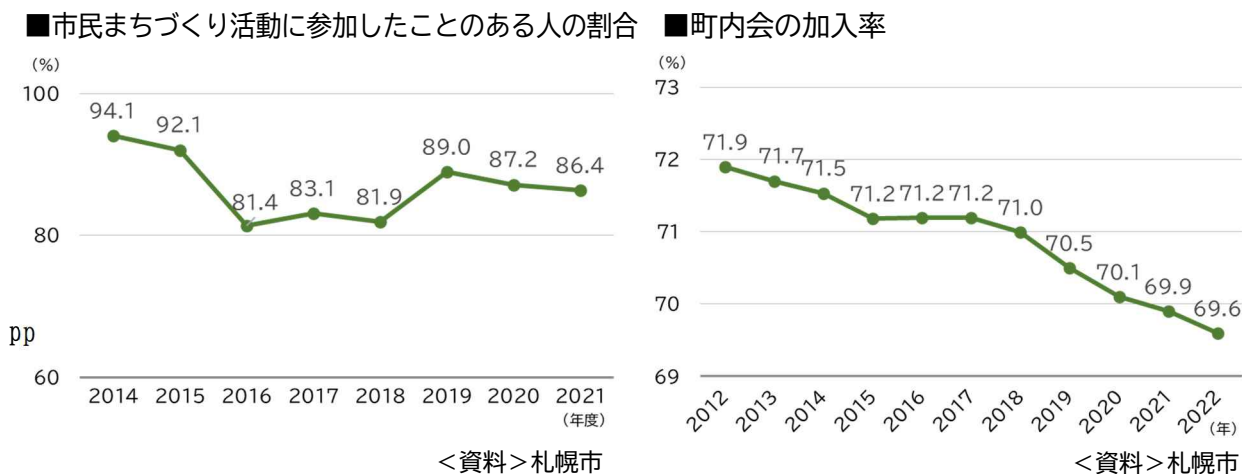
³⁰ 【パラダイム】ここでは、ある時代や分野において支配的な「物の見方や捉え方」のことをいう。

(1) 7つの「まちづくりの分野」におけるこれまでの主な取組結果（成果と課題）

① 地域分野

パートナーシップ宣誓制度³¹の創設を始め、札幌市障がい特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例や札幌市手話言語条例の制定などの取組を進めることにより、共生社会の実現を推進してきました。加えて、学校の建て替え時にまちづくりセンター³²、地区会館、児童会館等を複合化するなど、市民の交流の促進に向けた取組を実施することにより、身近に交流の機会があると感じている人の割合が増加するとともに、さぼーとほっと基金³³への寄附件数が大きく増加し、金額も堅調に推移するなど、市民まちづくり活動の一つとして寄附文化が浸透してきています。また、まちづくり活動を担う市内の主たるNPO法人³⁴数は微増し、企業のまちづくり活動への参加数も堅調に推移するなど、市民、企業や市民団体等による市民自治の取組は一定程度進展しました。このほか、市民団体が中心となってフェアトレード³⁵の普及に努めたことなどにより、令和元年（2019年）には国内で5番目のフェアトレードタウンに認定されました。

一方で、増加している高齢者による社会貢献活動への参加が低調であり、市民まちづくり活動に参加したことのある人の割合は減少傾向にあるほか、障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合も横ばい傾向にあります。また、男女共同参画社会³⁶の実現に向けては、男女平等と考える人の割合は減少しているなど、課題を抱えています。さらに、地域コミュニティ活動³⁷を担う団体として町内会の重要性は認識されているものの、町内会の加入率は緩やかに減少している状況にあります。



³¹ 【パートナーシップ宣誓制度】一方か双方が性的マイノリティである二人が、お互いを人生のパートナーとして互いに協力し合うことを約束した関係であることを札幌市長に対して宣誓する制度

³² 【まちづくりセンター】住民組織の振興、地域の要望などの収集、市政の周知などに加え、様々なまちづくり活動を支援する地域の拠点として市内に86か所設置（令和4年（2022年）1月現在）

³³ 【さぼーとほっと基金】市民からの寄附を札幌市が募り、町内会・ボランティア団体・NPO（Non-Profit Organizationの略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的・自発的に社会貢献活動を行う営利を目的としない団体の総称）などが行うまちづくり活動に助成することを目的として、平成20年（2008年）に設置した基金

³⁴ 【NPO法人】NPOのうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人

³⁵ 【フェアトレード】開発途上国などの原料や製品を適正価格で継続的に購入することで、生産者や労働者の生活改善と自立を目指す取組。フェアトレードを推進する自治体として一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムによる認定を受けたものをフェアトレードタウンという。

³⁶ 【男女共同参画社会】男性と女性が社会の対等な構成員として、自らの意思であらゆる分野の活動に参画する機会を確保されることにより、政治的・経済的・社会的・文化的な利益を等しく享受するとともに、等しく責任を担う社会

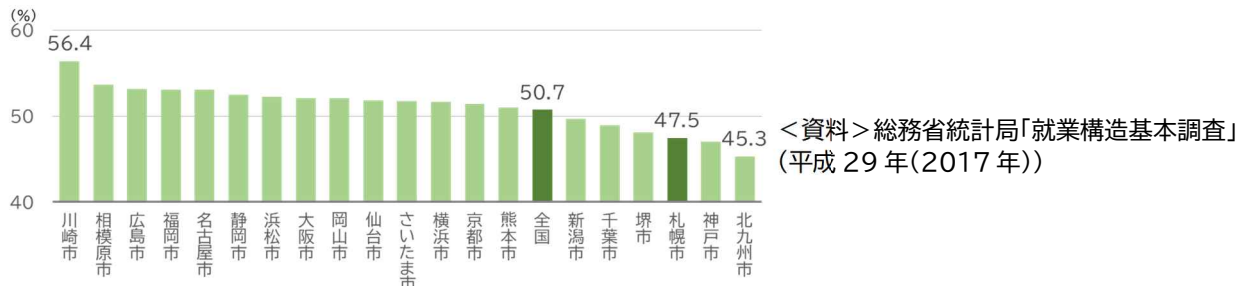
³⁷ 【地域コミュニティ活動】地域コミュニティ（ここでは、地縁的な要素の大きいコミュニティ（地縁、文化的背景、価値観などに基づく共同体）をいう。）による活動

② 経済分野

第1次戦略ビジョンの策定時(平成24年度(2012年度))以降は、市内総生産³⁸はもとより、来札観光客数や食料品製造業の製造品出荷額が増加傾向にあるように、札幌市の強みを生かした食や観光などの分野が活性化してきたことに加え、市内のIT産業やバイオ産業の売上高やクリエイティブ産業³⁹の従事者数も増加傾向にあるなど、IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野などの産業が成長してきました。また、誘致施策を活用した立地企業が着実に増加するとともに、クリエイティブな発想や技術を軸とした様々なイベントを通じて新たなビジネスを生み出す場である「NoMaps⁴⁰」を開催するほか、スタートアップに対する支援を行うなど、企業の集積やイノベーション⁴¹の創出に向けた取組も進んでいます。さらに、北海道・札幌市の強みを生かし、対アジアを中心としたグローバル化⁴²への取組を進めた結果、市内企業の食料品輸出額や国際会議の開催件数も大幅に増加したところです。

雇用情勢については、有効求人倍率が上昇し、一定の改善が見られるところですが、産業別では建設産業などにおいて人手不足といった課題が顕著になってきました。また、生産年齢人口が減少する中、女性や高齢者の有業者数は増加していますが、有業率⁴³は全国平均よりも低い水準にあります。さらに、札幌市は若い世代において全国平均よりも長時間労働の傾向があり、仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合は減少しています。令和2年(2020年)以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じており、テレワークを始めとした多様な働き方の実現が強く求められています。

■有業率(女性)



■25～39歳の週間就業時間が60時間以上の有業者割合



³⁸ 【市内総生産】一定期間内に市内で生み出された付加価値額の総額。経済を総合的に把握する統計資料として用いられ、実際に取引されている価格に基づいて推計された「名目」と、物価変動の影響を取り除いた「実質」がある。

³⁹ 【クリエイティブ産業】個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造し得る産業

⁴⁰ 【NoMaps】北海道・札幌市のまち全体を舞台として、先端テクノロジーや斬新なアイデアを軸とした様々なイベントを開催し、新たなビジネスを生み出し、加速させるための場を提供するビジネスコンベンション

⁴¹ 【イノベーション】新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変等により、新しい価値を生み出すこと。

⁴² 【グローバル化】ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動が地球規模で盛んになり、政治や経済など様々な分野での境界線がなくなることで、相互依存の関係が深まっていく現象

⁴³ 【有業率】15歳以上人口に占める有業者の割合

③ 子ども・若者分野

子育てしながら働くことができる環境の充実に向けて、認可保育所や地域型保育事業所⁴⁴などの整備を力強く推し進めた結果、国定義での待機児童⁴⁵の数が0となるとともに、希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合が増加したほか、母親がフルタイムやパート・アルバイトなどで就労している割合も大幅に増加しました。また、子どもの貧困⁴⁶対策の取組やひとり親家庭などの自立を促進するための取組を推進してきました。

一方で、仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合は低下し、親が子育てについて感じる悩みは「自分の自由な時間が持てないこと」といった「親自身の悩み」が増加しており、総合的な指標である子どもを生き育てやすい環境だと思える人の割合は、全国的な子育てに関する問題意識の高まりなどを受けて低下しています。さらに、児童虐待の防止については、令和元年（2019年）6月に発生した女児死亡事案⁴⁷を受け、再発防止に向けての検証を行い、区や生活圏を単位とした支援体制の強化、児童相談所における介入機能と役割の明確化などの課題を踏まえた提言がなされました。これを受け、新たに札幌市児童虐待防止対策推進本部を設置し、この提言に基づく取組を進めてきたところです。今後も女児死亡事案の振り返りや取組の評価を継続して行いながら、児童虐待の防止に向けた取組を強化していくことが求められます。

学校教育においては、子どもが主体的に学び、一人一人の個性や特性を伸ばすことができるよう、市立札幌開成中等教育学校における中高一貫による学びについてのモデル研究や、小学校高学年を対象とした「算数に一ごうプロジェクト⁴⁸」を実施することにより、「課題探究的な学習⁴⁹」を推進するとともに、子どもが自分の将来に希望を持ち、自分らしい生き方を実現できるように「進路探究学習⁵⁰」を進めたことなどにより、難しいことでも失敗を恐れずに挑戦している子どもの割合は増加傾向にあります。一方で、子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思える人の割合は横ばい傾向であり、子どもの社会体験や地域との交流に課題があります。

■保育定員と待機児童の数



<資料>札幌市 ※各年度4月時点

■仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合



<資料>札幌市

⁴⁴ 【地域型保育事業所】児童福祉法に基づく認可を受けた小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業を行う事業所

⁴⁵ 【国定義での待機児童】認可保育所等に入所申請しているが入所に至っていない児童のうち、幼稚園の一時預かりや企業主導型保育事業を利用している児童と特定の保育所等のみ希望している児童などを除いた児童

⁴⁶ 【子どもの貧困】主に経済的な問題を要因として、子どもが生まれ育つ環境に様々な困難が生じることにより、心身の健康や周囲との人間関係、学習習慣など、発達の諸段階において様々な不利や制約と結びつき、子どもの成長や将来的な自立に困難な影響を及ぼしている状態

⁴⁷ 【女児死亡事案】令和元年（2019年）6月に中央区において2歳女児が死亡した事案。「札幌市子ども・子育て会議児童福祉部会」において事案の経緯などの分析や問題点・課題の整理が行われ、札幌市における児童虐待防止に向けた支援の在り方などが検証報告書として取りまとめられ、令和2年（2020年）3月に提言されている。

⁴⁸ 【算数に一ごうプロジェクト】小学校高学年の算数を対象に25人程度の少人数指導を行うことにより、学習への意欲や論理的思考力を高めることを狙うプロジェクト

⁴⁹ 【課題探究的な学習】自ら疑問や課題を持ち、主体的に解決する学習

⁵⁰ 【進路探究学習】一人一人の子どもが将来に希望を持ち、生き方や進路について考える学習

④ 安全・安心分野

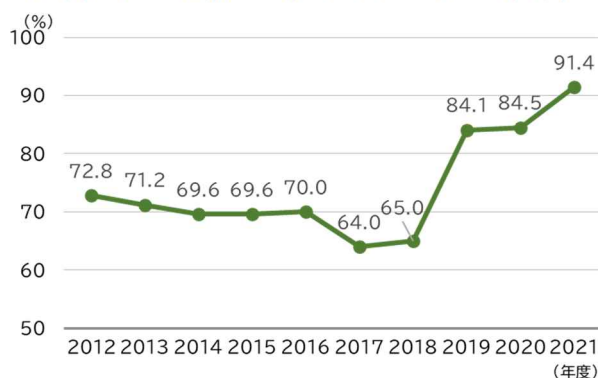
高齢者福祉支援として、各地区福祉のまち推進センター⁵¹を中心に、見守り活動などの支え合い活動を展開したことにより、生活や健康・福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合は大きく改善しました。また、障がいのある方等の地域生活を支えるため、福祉サービスの紹介や利用の援助を始め、生活の困りごとに対する相談等を行う相談支援事業所の体制強化などの取組も推進してきました。こうした取組により、孤立死⁵²について心配していない市民の割合は改善傾向にある一方で、札幌市民の健康寿命⁵³は男女共に全国平均を下回っています。

災害対策としては、平成30年(2018年)9月に発生した北海道胆振東部地震を契機として、民間企業や他自治体との各種協定等に基づく連携などが進みました。また、災害に対する備えを行っている家庭の割合も増加し、市有施設の耐震化や要配慮者⁵⁴の避難対策も進んでいます。

一方で、災害に備えた活動を行っている自主防災組織⁵⁵の割合は減少傾向であり、感染症拡大時の避難所の在り方など、防災・減災体制の更なる強化に向けた検討が求められます。また、災害復旧などを担う建設産業における人手不足等の課題も顕在化しています。

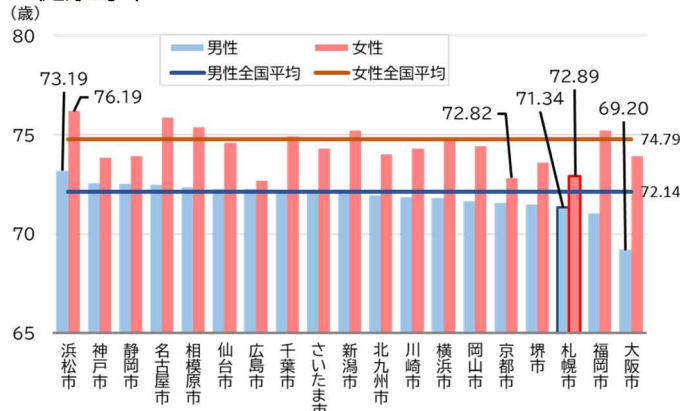
加えて、市民の安全な暮らしを守るための取組として、防犯意識を高めるための活動やスクールガード⁵⁶による見守り活動の実施などにより、刑事事件の認知件数や交通事故発生件数は減少しています。また、公共施設におけるバリアフリー化⁵⁷は一定程度進んできたものの、ホテル等の民間施設のバリアフリー化などには課題があります。雪対策については、従事者の不足等により、今後の除排雪体制の維持に課題を抱えています。

■災害に対する備えを行っている家庭の割合



<資料>札幌市

■健康寿命



<資料>厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究(平成28年度(2016年度)~平成30年度(2018年度))」

※ 数値不明の都市を除く政令指定都市比較を記載

⁵¹ 【地区福祉のまち推進センター】 市民による自主的な福祉活動を行う組織。一人暮らしの高齢者等を対象とした見守り活動やサロンの開催などの市民による支え合い活動を行い、市内89地区で組織化されている。

⁵² 【孤立死】 周囲との交流がなく、地域から孤立している状況の中で、自宅などで誰にもみとられず一人で亡くなり、発見までに時間を要した死をいう。

⁵³ 【健康寿命】 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

⁵⁴ 【要配慮者】 高齢者、障がいのある方、乳幼児、妊産婦、外国人など、災害の発生やそのおそれがある場合に自分一人の力だけでは避難することや避難場所で生活することが困難な方

⁵⁵ 【自主防災組織】 災害対策基本法で規定されている住民による任意の防災組織。主に町内会などが母体となって住民が自主的に連帯して防災活動を行う。

⁵⁶ 【スクールガード】 幼稚園・小学校・特別支援学校の校舎付近で、子どもの登下校時の見守り活動や、危険箇所の巡視などを行うボランティア

⁵⁷ 【バリアフリー化】 高齢者や障がいのある方などが社会生活をしていく上で障壁となるものを除去すること。道路、建物、交通手段などの物理的な障壁のほか、制度面、文化・情報面や意識面のものを含めた全ての障壁をなくすことを意味している。なお、こうした障壁が除去された状態をバリアフリーという。

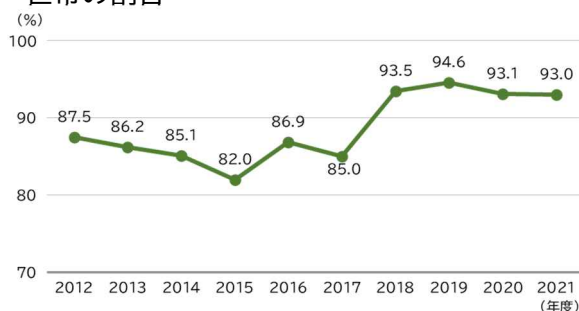
⑤ 環境分野

循環型社会⁵⁸の実現に向けた取組の推進や全国的な食品ロスの削減意識の高まりなどにより、生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合が増加するなどの成果も見られ、資源ごみを含む家庭ごみと事業ごみの一人1日当たりの排出量は、政令指定都市の中でもトップレベルの少なさとなっています。また、部門別二酸化炭素排出量を見ると、民生家庭部門⁵⁹における二酸化炭素排出量は、近年、節電や暖房消費量の節約、住宅・暖房給湯機器の省エネルギー化や再生可能エネルギー機器の普及などにより減少傾向にあります。一方で、次世代自動車⁶⁰の導入に対する補助や燃料電池自動車⁶¹の公有車への導入、水素サプライチェーン⁶²の構築に向けた検討を行うなど、自動車による移動に伴う二酸化炭素排出量の削減に取り組んできたものの、民生家庭部門と比較して、運輸部門⁶³における二酸化炭素排出量はあまり減少していません。

また、住宅やオフィスビルなどにおける「環境性能の見える化」による環境性能の高い建築物への誘導を図ったほか、都心において低炭素で持続可能なまちづくりを推進するため、効率的なエネルギー利用の拡大に資するエネルギーネットワーク⁶⁴の整備を進めてきました。一方で、再生可能エネルギー⁶⁵の導入件数は、太陽光に関する固定価格買取制度⁶⁶の見直しの影響などにより鈍化していることから、今後は再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図っていく必要があります。

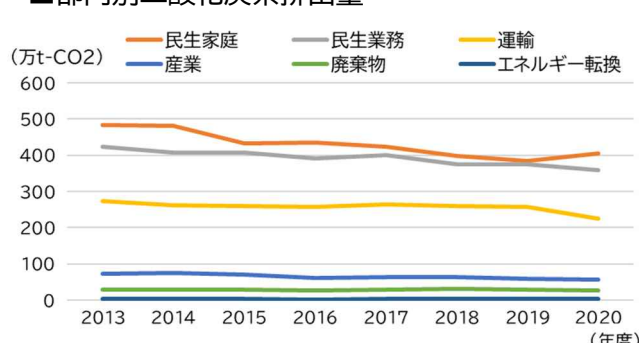
さらに、森林や農地などの保全のほか、公園や街路樹などの適切な維持管理と計画的な更新により、市街地の豊かなみどりが守られており、市域全体の緑被率は高い水準にあります。一方、都心の緑被率は低いことから、都心においてみどりを創出していく必要があります。

■生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合



<資料> 札幌市

■部門別二酸化炭素排出量



<資料> 札幌市

⁵⁸ 【循環型社会】 廃棄物の発生抑制、循環的な利用や適正処分により天然資源の消費を抑制して環境への負荷ができる限り低減される社会

⁵⁹ 【民生家庭部門】 エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、冷暖房、給湯、照明などの住宅内での利用によるものを示す際に使用する表現

⁶⁰ 【次世代自動車】 電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車などの走行時における環境負荷が小さい自動車の総称

⁶¹ 【燃料電池自動車】 水素と酸素を化学反応させて電気をつくり、モーターで走行する自動車。走行時には水しか排出しない。

⁶² 【水素サプライチェーン】 水素の製造から輸送、供給、利活用までの一連の流れ

⁶³ 【運輸部門】 エネルギー消費量や温室効果ガス排出量のうち、自動車、航空、船舶、鉄道などの利用によるものを示す際に使用する表現

⁶⁴ 【エネルギーネットワーク】 地域熱供給（一定の地域内で冷房、暖房、給湯などの熱需要を満たすため、1か所あるいは数か所の熱供給設備で集中的に製造された冷水、温水、蒸気などの熱媒を、熱導管を通じて複数の建物へ供給するシステム）の熱導管や配電線、通信線などをネットワーク状に整備し、情報通信技術を用いて効率的なエネルギー利用を図るシステム

⁶⁵ 【再生可能エネルギー】 太陽光、地熱、風力、水力、雪冷熱など、エネルギー源として永続的に利用することができるものの総称

⁶⁶ 【固定価格買取制度】 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及拡大を図るため、再生可能エネルギーにより発電された電力を、電力会社が一定価格で買い取ることを義務付けた制度

⑥ 文化分野

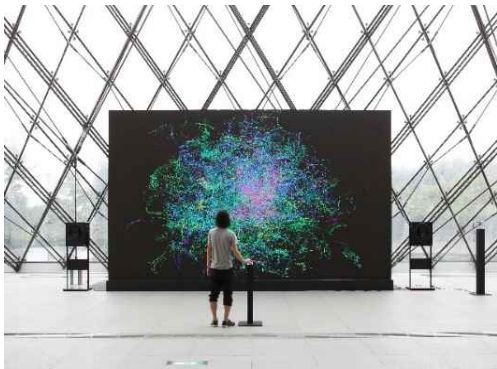
平成30年（2018年）10月に札幌市民交流プラザを、平成31年（2019年）4月に札幌市中央体育館（北ガスアリーナ札幌46）を整備するなど、市民の感性や創造性を育むための環境を充実させてきました。また、札幌国際芸術祭や2017冬季アジア札幌大会、ラグビーワールドカップ2019などの大規模な文化芸術・スポーツイベントを開催するとともに、メディアアーツ⁶⁷を活用することにより、クリエイティブ産業の振興を進めてきました。

その結果、文化芸術やスポーツの鑑賞・観戦を行う市民の割合が高くなっているほか、クリエイティブ産業の従事者数も増加傾向にあります。また、さっぽろ雪まつりの来場者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける前の平成30年度（2018年度）までは、増加傾向となっていました。

一方で、文化芸術活動を自ら行う市民の割合は3割程度にとどまり、スポーツの実施率は増加傾向にあるものの、国の目標には到達していません。特に20歳代～30歳代の働く世代・子育て世代が全体の平均よりも低くなっているほか、市民のウィンタースポーツ実施率は減少傾向にあります。また、子どもが運動する時間数は増加傾向にありますが、子どもの体力・運動能力などについての全国調査において、札幌市の子どもの体力は全国平均よりも低く、子どもの体力向上を図ることが求められています。さらに、障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツを楽しめるよう、引き続き障がい者スポーツの普及や振興が必要です。

札幌市はこれまで、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致を進めてきました。この大会は、単なる一過性のスポーツイベントではなく、人種、性別、国籍などの垣根を越えた人々が集い、開催を契機に市民、企業、行政等の多くの力を集めることができる世界最大級のイベントです。オリンピック・パラリンピック冬季競技大会では、札幌市ならではのウィンタースポーツを始め、文化プログラムなどを通じて、子どもたちが夢や希望を抱くことのできるまちの実現につなげていくことが求められています。

■札幌国際芸術祭



<資料>札幌市

■ウィンタースポーツ実施率



<資料>札幌市

⁶⁷ 【メディアアーツ】 デジタル技術などを用いた新しい芸術表現。映像、演劇・舞踊（パフォーミングアーツ）なども含む幅広い表現

⑦ 都市空間分野

今日的な社会ニーズに対応した都市づくりの取組を推進するため、地域特性に応じた良好な民間の都市開発を誘導してきました。都心では、札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）の整備や民間再開発が進んだことなどにより、都市機能の集積やオープンスペースの創出が見られ、地上・地下の歩行者の回遊性が向上し、札幌駅前通の1日当たりの歩行者交通量は約9万人となったほか（整備前の約2.4倍）、都心の機能の集積状況を示す実容積率⁶⁸も増加傾向にあります。また、札幌市北3条広場（アカプラ）等の公共的空間が積極的に市民に利用されるなど、にぎわいが創出されました。

地域交流拠点⁶⁹では、地下鉄新さっぽろ駅周辺において市営住宅の跡地を活用し、商業機能や文化・教育機能を中心に多様な都市機能を誘導したほか、様々な交流ができる空間づくりを官民連携で進めるなど、各拠点の機能強化を図りました。その結果、地域交流拠点の実容積率は増加傾向にあるとともに、良好な民間の都市開発に合わせてゆとりある歩行環境やにぎわい・交流の生まれる場が創出されました。高次機能交流拠点⁷⁰では、苗穂などにおいて官民連携で都市機能の集積を図りました。また、交通施設や車両のバリアフリー化を進めるとともに、えきバスナビ⁷¹の機能の向上やバスロケーションシステム⁷²の導入などの公共交通の利便性の向上に係る取組等により、公共交通利用者数は人口の伸び率以上に増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて減少に転じています。さらに、市有施設については、札幌市立二条小学校などをまちづくりセンター・地区会館などと合わせて整備したほか、白石区複合庁舎を区役所などの公的な機能を集約するだけでなく、民間施設と複合的に整備するなど、効果的かつ効率的な再配置を推進してきました。

一方で、地域交流拠点では都市基盤⁷³の整備状況や機能集積の動向などが異なっていることから、拠点ごとの特性に応じたまちづくりを進めることが必要となっています。また、郊外住宅地⁷⁴ではおおむね良好な居住環境が維持・形成されてきましたが、人口動態や年齢構成が地域ごとに異なり、児童数の減少により小・中学校を統合した地域があるほか、公共交通利用者数の減少や運転手不足等により、バスの運行便数が減少するなど、各地域が抱える課題も多様化しています。

■札幌市北3条広場(アカプラ)



<資料>札幌市

■公共交通利用者数(JR・地下鉄・バス・路面電車)



⁶⁸ 【実容積率】ここでは、対象区域の面積に対する対象区域内の建物の延べ面積の合計の割合をいう。

⁶⁹ 【地域交流拠点】主要な交通結節点周辺や区役所周辺などで、商業・サービス機能や行政機能など多様な都市機能が集積し、人々の交流が生まれ生活圏域の拠点となるエリア

⁷⁰ 【高次機能交流拠点】産業や観光、文化芸術、スポーツなど、国際的・広域的な広がりをもって利用され、北海道・札幌市の魅力と活力の向上に資する高次の都市機能が集積するエリア

⁷¹ 【えきバスナビ】市内の公共交通の時刻表や乗継経路、運賃などの情報をインターネットで配信するシステム

⁷² 【バスロケーションシステム】GPS（全地球測位システム）などを用いて車両の位置情報を収集し、携帯端末やパソコン等にバスの運行情報を提供するシステム

⁷³ 【都市基盤】道路、交通施設、上下水道、公園、河川、廃棄物処理施設、官公庁、学校、住宅、スポーツ施設などの都市を構成する基盤となる構造物

⁷⁴ 【郊外住宅地】市街化区域（既に市街地を形成しているエリアとおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべきエリア）のうち、おおむね外側に位置し、一定の生活利便機能を有する低層住宅地を主とするエリア

(2) 市民アンケートの結果

第2次戦略ビジョンの策定に当たっては、各区別・各年代別・性別ごとに無作為抽出した18歳から75歳までの市民計1万人を対象に、第1次戦略ビジョンに基づくまちづくりの取組結果などについて、市民アンケートを実施しました（有効回答数は2,273（回答率22.7%））。

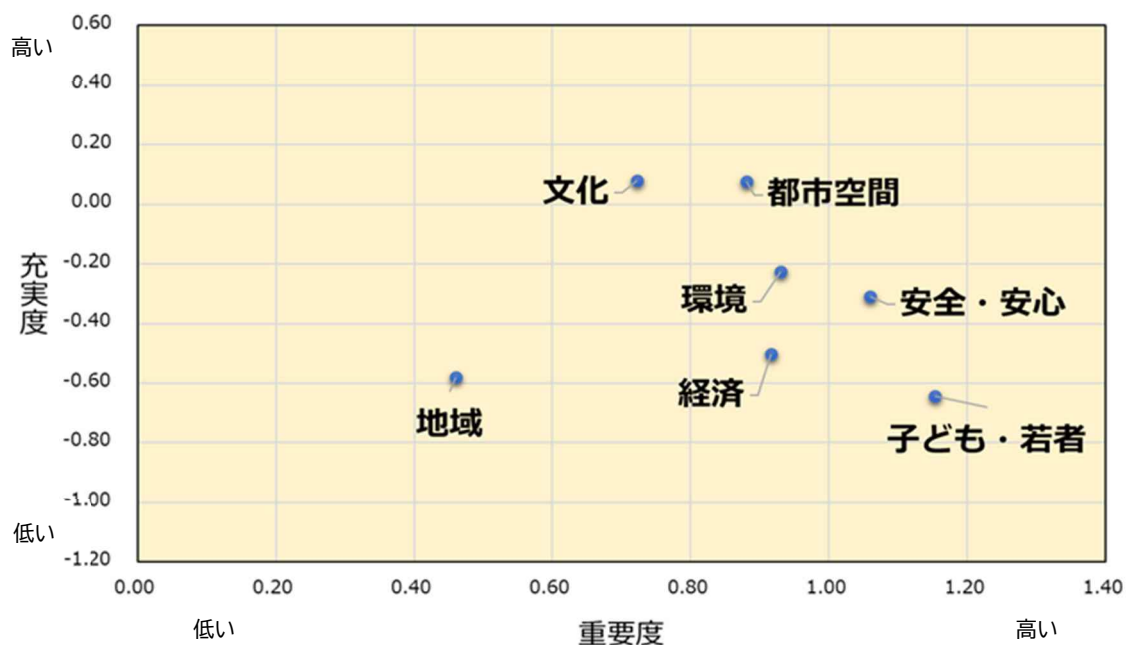
市民アンケートでは、第1次戦略ビジョンに掲げる7つの「まちづくりの分野」と24の「まちづくりの基本目標」について、現在までの「充実度」と今後の「重要度」に関する質問を設けました。

7つの「まちづくりの分野」に関する当該質問に対する回答を分析すると、現在までの「充実度」は、「文化」・「都市空間」の分野が高く、「環境」・「安全・安心」の分野が続く結果となりました。また、今後の「重要度」については、「子ども・若者」の分野が高く、「安全・安心」・「環境」・「経済」の分野が続く結果となりました。

加えて、24の「まちづくりの基本目標」に関する現在までの「充実度」と今後の「重要度」の各項目の評価結果を見ると、現在までの「充実度」については、「北海道の食の魅力を生かした食産業が発展している」、「雪やウィンタースポーツを楽しむ環境が整っている」などが高い一方、「地域において子どもから高齢者までの多世代間の交流が活発である」や「虐待やいじめ、不登校などに適切に対応する体制が整っている」などが低くなっています。また、今後の「重要度」については、「働きながら子育てができる環境が整っている」や「北海道の食の魅力を生かした食産業が発展している」などが高く、「地域住民が町内会・自治会に参加し、まちづくり活動が活発に行われている」や「地域において、子どもから高齢者までの多世代間の交流が活発である」などが低くなっています。

なお、市民アンケートの結果は、資料編にも掲載しています。

■各分野の比較（各分野の回答を点数化し、加重平均値⁷⁵を算出）



<資料>札幌市

⁷⁵ 【加重平均値】各データの重みを加味した上で計算をした平均値

■現在までの「充実度」の上位・下位5項目

順位	項目
1	北海道の食の魅力を生かした食産業が発展している
2	雪やウィンタースポーツを楽しむ環境が整っている
3	地下鉄や路面電車沿線では、買い物・通院などの生活利便性の高い暮らしの場が形成されている
4	うるおいや安らぎを与えるみどりと、憩いや交流の場として活用される公園などがあり、良好な都市景観が形成されている
5	森林、農地、公園などのみどりの保全や、うるおいを与える河川などの水環境の保全がなされている
62	誰もが自分の能力を生かして働くことができる
63	災害発生時に障がいのある方や、子ども、外国人観光客等が円滑に避難できる配慮がなされている
64	商店・商店街が活性化し、地域に賑わいを生み出している
65	虐待やいじめ、不登校などに適切に対応する体制が整っている
66	地域において、子どもから高齢者までの多世代間の交流が活発である

■今後の「重要度」の上位・下位5項目

順位	項目
1	働きながら子育てができる環境が整っている
2	北海道の食の魅力を生かした食産業が発展している
3	安心して子どもを生み育てることができる環境が整っている
4	災害発生時に避難できる場所や必要となる物品・物資が整備・確保されている
5	虐待やいじめ、不登校などに適切に対応する体制が整っている
62	住民同士の助け合い・支え合いが活発である
63	ボランティア・市民活動に参加しやすい環境が整っており、活動が活発に行われている
64	町内会や市民活動団体、行政や企業等、様々な団体により地域の課題解決に向けた活動が行われている
65	地域において、子どもから高齢者までの多世代間の交流が活発である
66	地域住民が町内会・自治会に参加し、まちづくり活動が活発に行われている

(3) 主要指標の状況

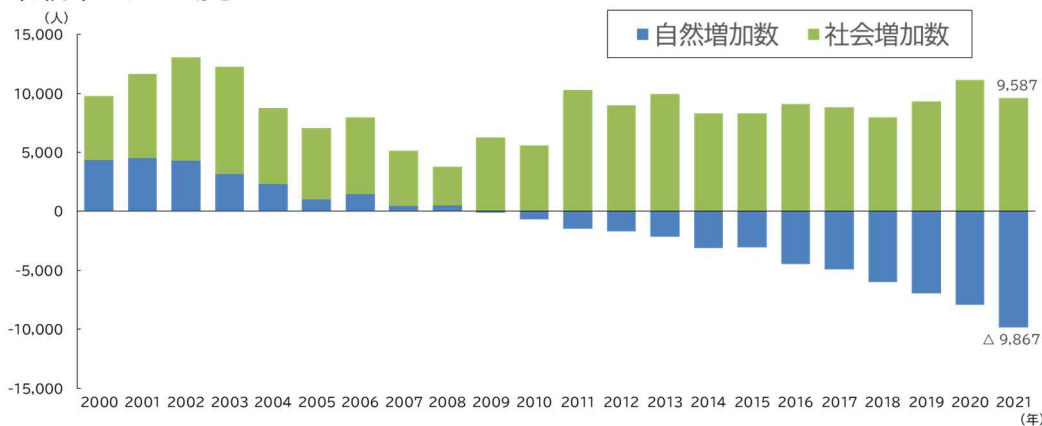
① 人口

札幌市の人口の自然動態⁷⁶は、死亡数の増加などを受け、平成21年（2009年）以降は出生数を死亡数が上回る「自然減少」となっています。一方、社会動態⁷⁷は、市外からの転入者数が市外への転出者数を上回る「社会増加（転入超過）」が一貫して続き、社会増加数が自然減少数を上回ることによる人口増加が続いてきましたが、これまで増加の一途をたどってきた札幌市の人口も減少局面を迎えています。

また、65歳以上の高齢者人口は、今後も増加し続け、2040年代にはピークを迎えることも見込まれています。加えて、令和2年（2020年）の合計特殊出生率⁷⁸は1.09となるなど、少子化が進んでいるほか、就職や転勤を主な理由として20歳代の若年層の道外への転出超過傾向も続いており、生産年齢人口は今後更に減少し、推計では2040年代に100万人を割る見込みとなっています。

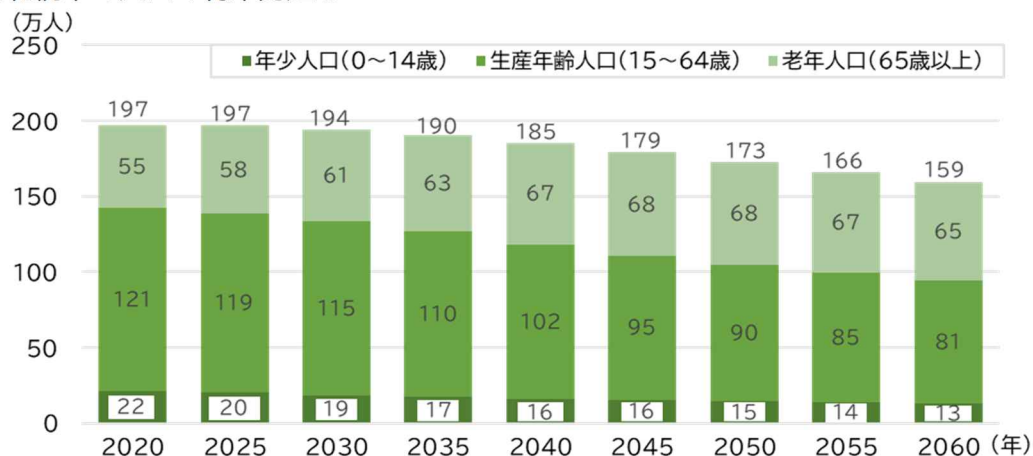
このような人口構造の変化が予想される中、今後は、合計特殊出生率の上昇や20歳代の若年層の道外への転出超過の解消に向けた取組を推進していくことが求められています。

■札幌市の人口動態



<資料> 札幌市

■札幌市の人口の将来見通し



<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

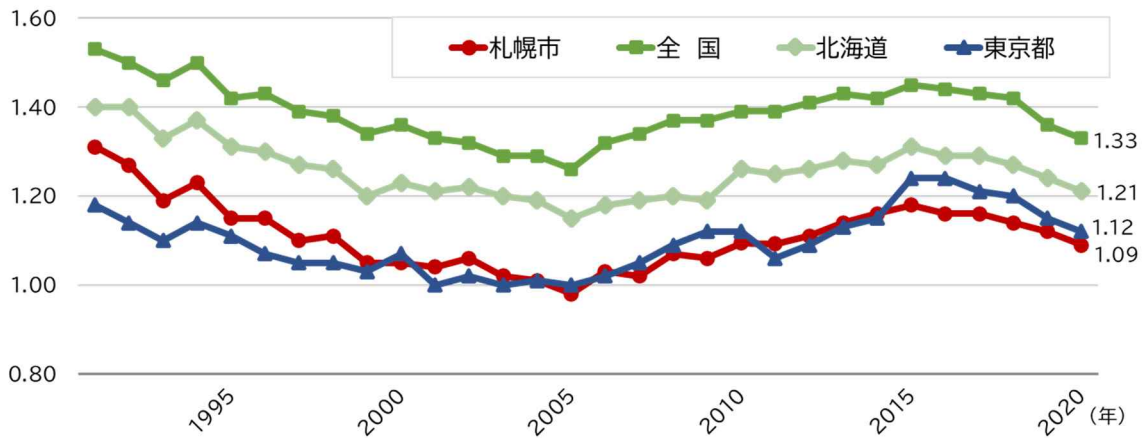
※ 各年10月1日現在。四捨五入により合計が一致しない場合がある。

⁷⁶ 【自然動態】一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き

⁷⁷ 【社会動態】一定期間における転入、転出及びその他の増減に伴う人口の動き

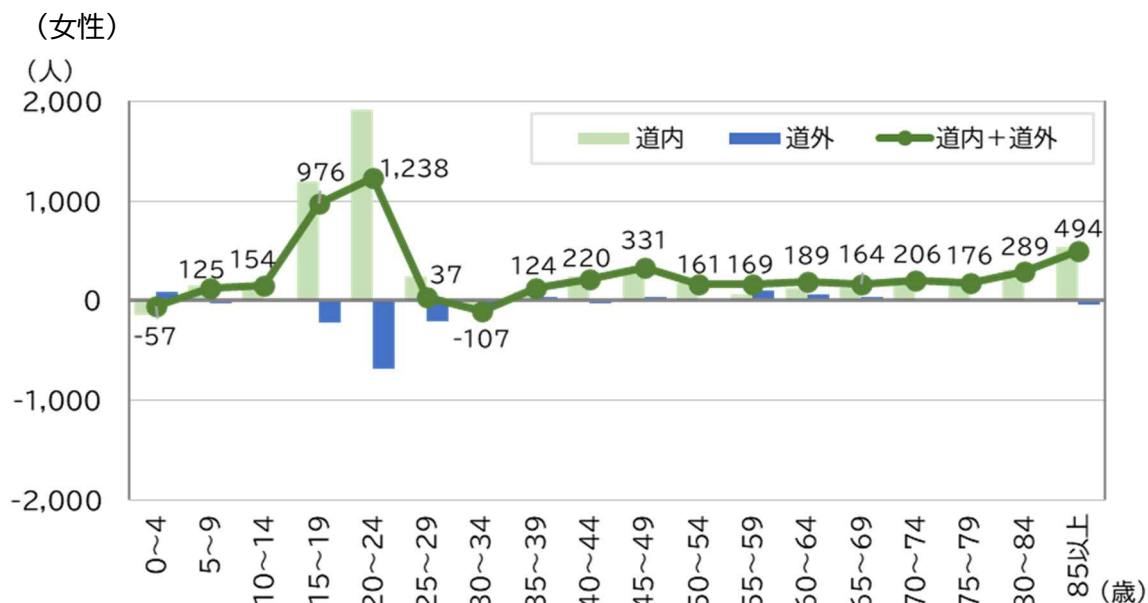
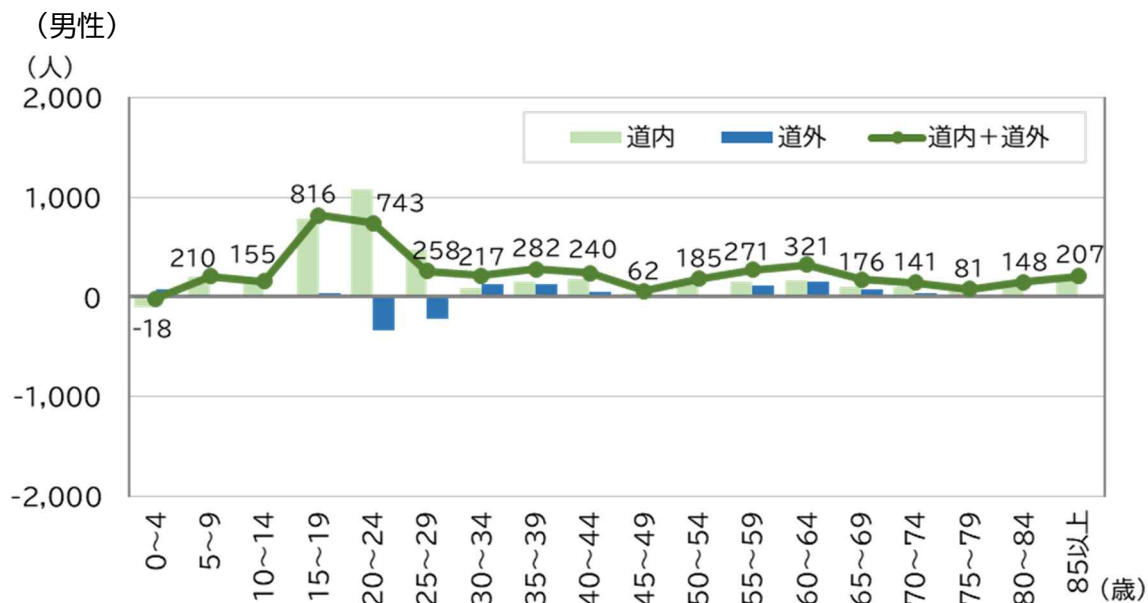
⁷⁸ 【合計特殊出生率】その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

■合計特殊出生率



<資料>厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

■年齢階層別の札幌市への転入超過数



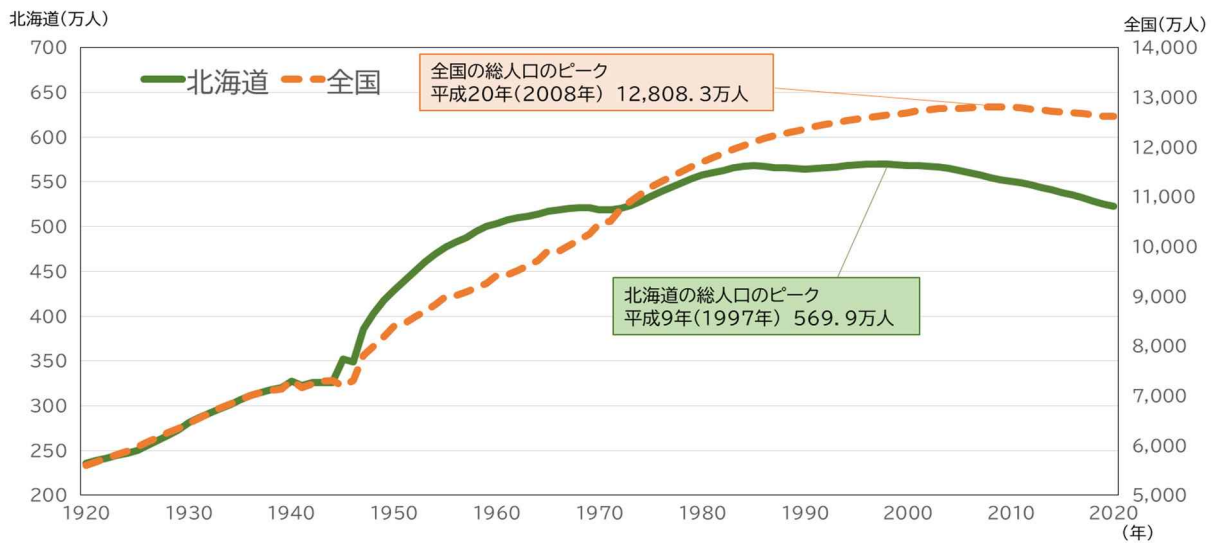
<資料>札幌市(令和3年(2021年))

トピック — 北海道の人口

北海道の人口は、平成9年（1997年）の約570万人をピークに、全国を上回るスピードで減少が続いており、令和2年（2020年）現在で約523万人となっていますが、国の推計では、20年後の令和22年（2040年）には約428万人まで減少することが見込まれています。

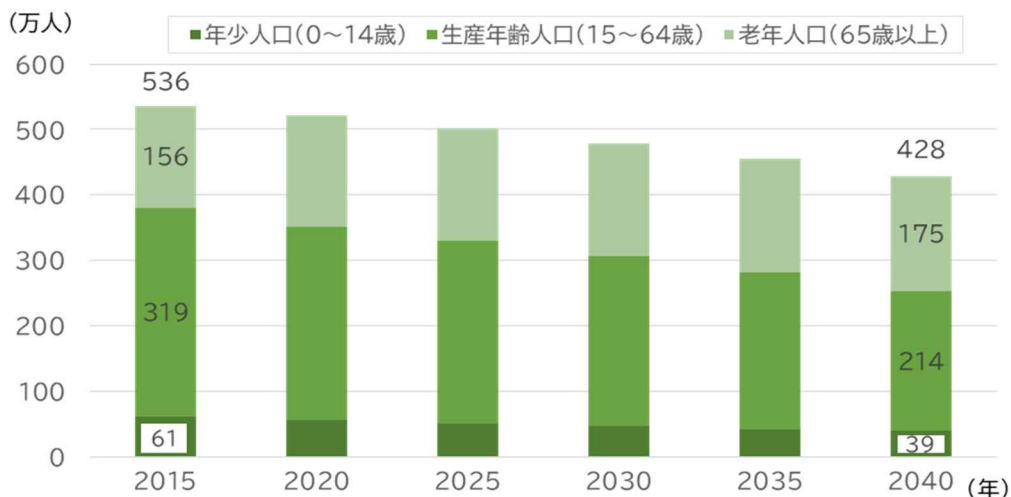
このため、道内市場の縮小や地域としての魅力・活力の低下など、札幌市への大きな影響が懸念されることから、新たな市場の開拓などの取組を進めていくことが求められています。

■北海道と全国の総人口



<資料>総務省「国勢調査」、札幌市

■北海道の人口の将来見通し



<資料>総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

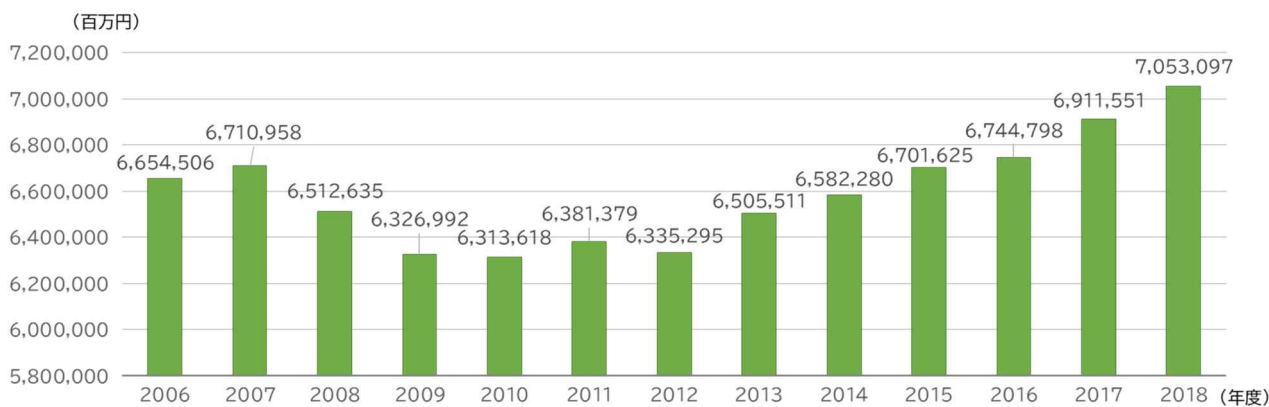
② 経済

札幌市の市内総生産（名目）は、平成20年（2008年）のリーマンショック⁷⁹をきっかけとした世界同時不況の影響を受けて大きく落ち込みましたが、平成24年度（2012年度）以降は堅調に推移し、平成30年度（2018年度）には7兆円を超えました。また、物価変動の影響を取り除いた市内総生産（実質）も同様の傾向となっています。

しかし、一人当たりの市民所得⁸⁰は、政令指定都市の中でも低位であることに加え、令和2年（2020年）以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、札幌経済をけん引してきた食や観光などの産業を中心に、市内企業の経営や雇用に大きな影響が生じています。さらに、今後は人口減少に伴う市内経済規模の縮小が予想されます。

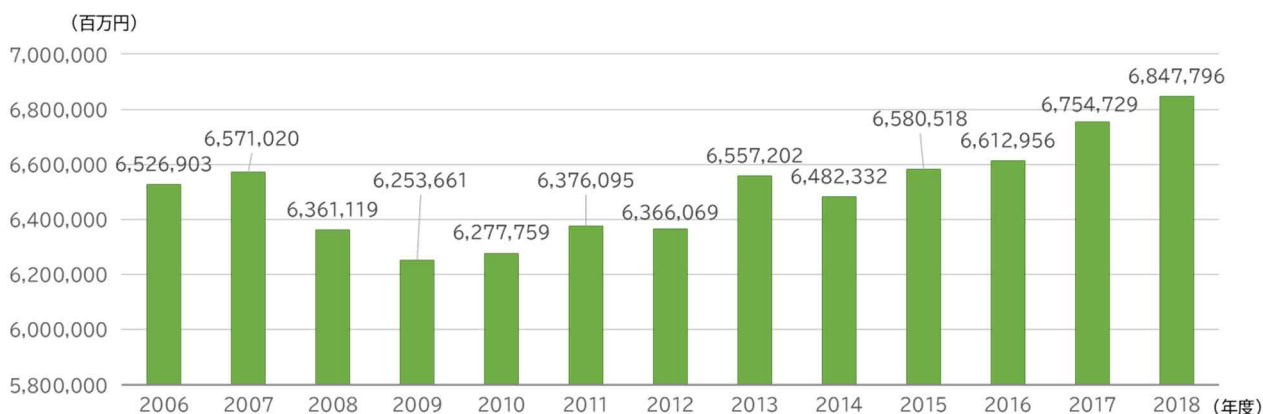
こうしたことを踏まえ、持続的な経済発展を目指し、生産性向上などを通じて市内中小企業の経営基盤をより強固なものとし、多様な人材が活躍できる環境を整備していくほか、成長が期待される分野を、市内経済をけん引していく産業に押し上げ、これまで以上に国内外から人や企業、モノ、投資などを呼び込んでいくことが求められています。

■市内総生産（名目）



<資料>札幌市

■市内総生産（実質）



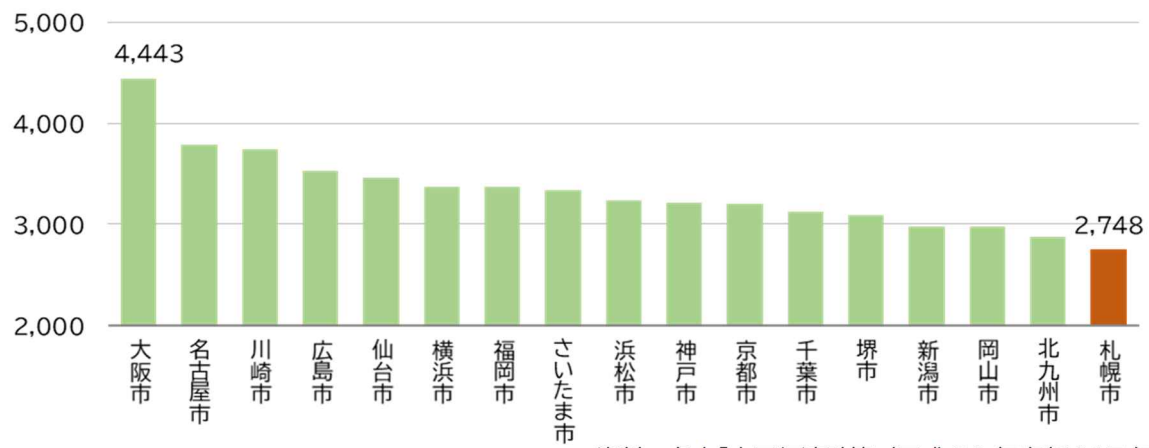
<資料>札幌市

⁷⁹ 【リーマンショック】平成20年（2008年）の秋に発生した国際的な金融危機の引き金となった米国の投資銀行の経営破綻とその後の株価暴落などのこと。

⁸⁰ 【一人当たりの市民所得】企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標。市民個人の給与や実収入などの平均値とは異なる。

■一人当たりの市民所得

(千円)



<資料> 各市「市民経済計算」(平成 29 年度(2017 年度))

※ 数値不明の都市を除く政令指定都市比較を記載

③ 財政

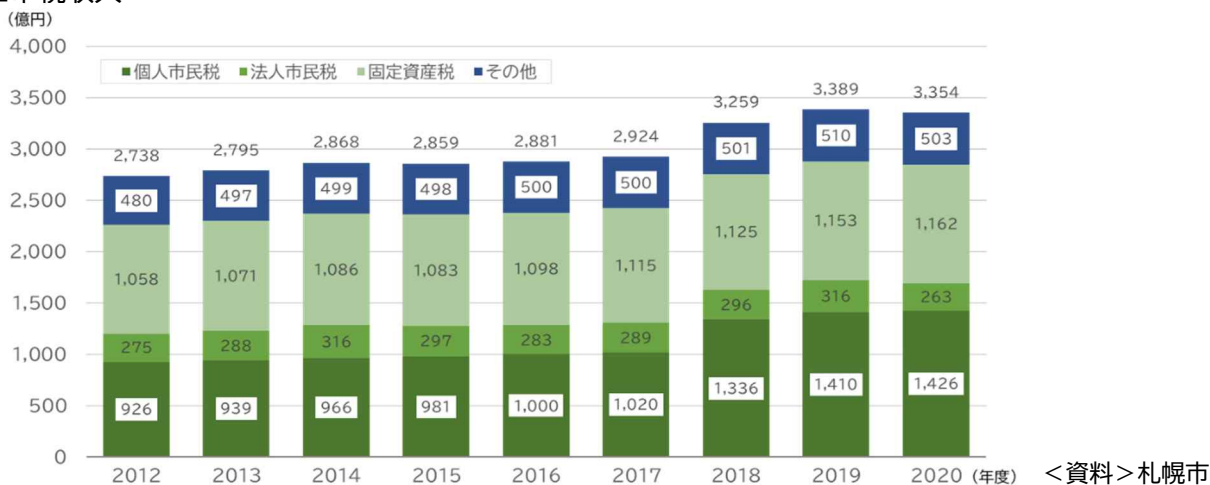
市税収入は、個人市民税、固定資産税などが増えたことにより、平成24年度（2012年度）と比較すると増加傾向にあります（平成29年度（2017年度）の税制改正による小・中学校などの教職員の給与負担事務の札幌市への移管に伴う税源移譲による影響を含む。）。

経常収支比率⁸¹は比較的健全な状況を維持してきた一方で、財政力指数⁸²は他の政令指定都市と比較して低い状況にあり、地方交付税などに頼る割合が高いため、引き続き市税などの自主財源を中心とした財政基盤の強化を図る必要があります。

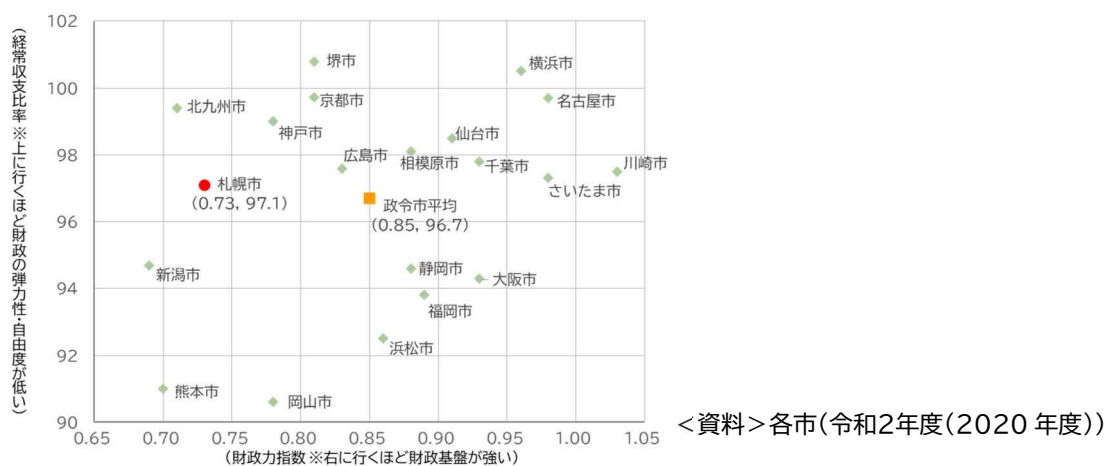
市債残高については、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債⁸³の残高は増加しているものの、建設債等の残高は適切に管理されてきました。

また、札幌市では、今後1970年代から1980年代前半に集中的に整備してきた公共施設の更新時期が一齐に到来することから、人口減少社会や超高齢社会を迎える中で、新たな時代に対応した公共施設の在り方を考えていく必要があります。

■市税収入



■財政力指数・経常収支比率



⁸¹ 【経常収支比率】市税や地方交付税などの経常的に入ってくる収入が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）にどれだけ使われているかを示したもの。高いほど、財政の弾力性・自由度が高いといえる。

⁸² 【財政力指数】地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる指数。基準財政収入額（地方税などの収入）を基準財政需要額（地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要となる一般財源額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。高いほど、財源に余裕があるといえる。

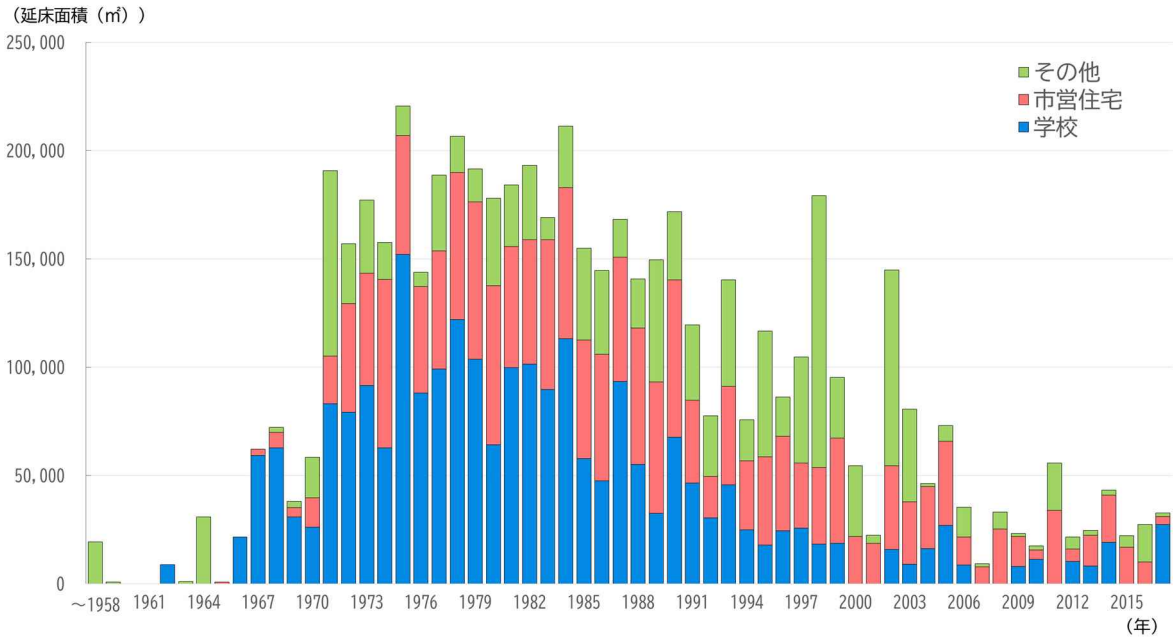
⁸³ 【臨時財政対策債】本来、地方交付税として交付されるべき額の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金は後年度の地方交付税において全額措置される。

市債残高



<資料>札幌市

公共施設の築年別整備状況



<資料>札幌市(平成29年度(2017年度))

(4) 総括

第1次戦略ビジョンに掲げる7つの「まちづくりの分野」ごとの主な取組結果は、次表のとおりです。まちづくり全体としても、多くの自治体が人口減少となり、政令指定都市でも人口減少が始まっている昨今において、札幌市は社会増加により総人口が増加してきました。加えて、生産年齢人口が減少する中でも、都市基盤の再整備や経済の活性化などの将来の魅力や活力を生み出す取組に注力してきた結果、全国的な景気の回復基調もあり、市内総生産や市税収入も増加するなど、一定の成果を示すことができました。

しかし、これまで一貫して増加傾向にあった札幌市の人口も、減少局面を迎えています。また、合計特殊出生率や一人当たりの市民所得、財政力指数等は他の政令指定都市などと比較して下位となっており、これらに課題を抱えています。

地域分野	さば一とほっと基金への寄附件数が大きく増加し、金額も堅調に推移するなど、市民まちづくり活動の一つとして寄附文化が浸透してきているほか、企業のまちづくり活動への参加数も堅調に推移するなど、市民、企業や市民団体等による市民自治の取組は一定程度進展しました。一方で、町内会の加入率は緩やかに減少しており、市民アンケートの結果からも地域意識の希薄化が明らかになっています。
経済分野	食や観光などの分野の活性化に加え、IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野などの産業が成長してきました。一方で、女性や高齢者の有業率の低さや、一部の産業における人手不足といった課題が顕著になっています。
子ども・若者分野	子育てしながら働くことができる環境の充実に向けて、認可保育所や地域型保育事業所などの整備を力強く推し進め、国定義での待機児童の数が0になったほか、母親が就労している割合も大幅に増加しました。一方で、仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合や子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合は低下しており、市民アンケートの結果からも子育てに関するニーズの高まりが明らかになっています。
安全・安心分野	高齢者福祉支援として、各地区福祉のまち推進センターを中心に、見守り活動などの支え合い活動を展開したことにより、生活や健康・福祉に関して困っていることや相談したいことの相談先がない高齢者の割合は大きく改善しました。一方で、健康寿命は男女共に全国平均を下回っていることやホテル等の民間施設のバリアフリー化などには課題があります。
環境分野	循環型社会の実現に向けた取組を推進したことなどにより、家庭ごみと事業ごみの一人1日当たりの排出量は政令指定都市の中でもトップレベルの少なさとなっているとともに、森林や農地等の保全などにより、市街地の豊かなみどりが守られています。一方、再生可能エネルギーの導入件数は鈍化しており、更なる導入拡大を図っていく必要があります。
文化分野	大規模な文化芸術・スポーツイベントを開催したことなどにより、文化芸術やスポーツの鑑賞・観戦を行う市民の割合は増加しましたが、ウインタースポーツ実施率は減少傾向にあり、子どもの体力は全国平均よりも低い状況にあります。
都市空間分野	都心の民間再開発や地域交流拠点の機能強化などを進めるとともに、郊外住宅地では良好な居住環境を維持・形成してきたほか、交通施設や車両のバリアフリー化を進めるなど、公共交通の利便性の向上を図ってきました。一方で、児童数の減少により小・中学校を統合した地域や、利用者の減少や運転手不足等によりバスの運行便数が減少した地域などがあります。

4 昨今の社会経済情勢

(1) 価値観やライフスタイルの多様化

札幌市では、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りを持ち、格差なく安心して暮らすことができる、共生社会の実現を目指してきました。価値観やライフスタイルが多様化する中、今後は、一人一人の個性や違いを理解するだけでなく、支える人と支えられる人という一方の関係性を超え、双方向に支え合うという視点がこれまで以上に重要になります。このため、心のバリアフリー⁸⁴を推進していくことや、誰一人取り残さないという認識の下、子どもの貧困、児童虐待などの様々な課題に的確に対応していくことが求められています。

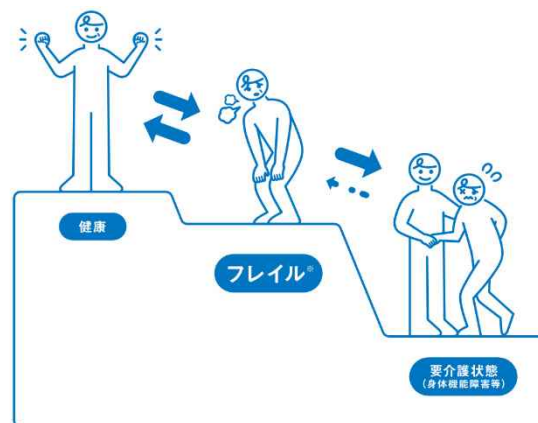


心のバリアフリー推進マーク
＜資料＞札幌市

(2) 人生100年時代⁸⁵の到来

国においては、少子高齢化が進む中で人生100年時代を迎えるに当たり、これまでの「教育・仕事・老後」という三つのステージの人生ではなく、学び直しを含む学習機会や就業機会などが生涯にわたって充実した、多様な人生を可能にする社会の実現を目指しています。これに向けては、高齢者を始めとする意欲のある方々が社会で役割を持って活躍できるよう、生涯学習⁸⁶や多様な就労などの社会参加ができる環境の整備を進めるとともに、介護予防やフレイル⁸⁷への対策などの「予防・健康づくり」を強化し、健康寿命の延伸を図ることが求められています。

また、札幌市の30歳代～50歳代の働く世代は、他の世代と比べて肥満、運動習慣、ストレスなどにおいて様々な課題があることが明らかとなっており、働き方や健康に関する若い世代への働きかけも重要になります。加えて、運動習慣については子どもの頃の経験が重要であり、子どもの体力向上の観点からも、子どもの健康的な運動習慣づくりに向けた取組なども必要になります。



フレイルのイメージ図
＜資料＞厚生労働省

⁸⁴ 【心のバリアフリー】 様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと。

⁸⁵ 【人生100年時代】 ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成19年(2007年)生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの

⁸⁶ 【生涯学習】 学校での教育や学習のみならず、生涯にわたって、あらゆる機会や場所において、各人の興味・関心や社会的な課題などに応じ、自発的な意思と選択に基づき行われる様々な学習活動のこと。

⁸⁷ 【フレイル】 年齢を重ねることにより体や心の働き・社会的なつながりが弱くなった状態

（3）デジタル技術の急速な進歩

国では、急速に進化しているデジタル技術を地方から実装し、新たな変革の波を起こすことにより、地方と都市の差を縮め、地方の活性化を進めることとしています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中でも経済をけん引し、新たな成長の原動力となるデジタル分野について、将来に向けた積極的な成長戦略を進め、感染症の収束後を見据えた社会経済構造への転換につなげることで、Society5.0⁸⁸の実現を目指すこととしています。

こうした動きを踏まえ、札幌市においては、これまでの取組を加速させながら、都市OS⁸⁹を基礎とした官民データの一体的な活用とICTの積極的な活用を推進し、行政のみならず、社会全体のデジタル改革を進めるなどのスマートシティ⁹⁰の実現に向けた取組を行うことにより、生活をあらゆる面で良い方向に変化させる「デジタルトランスフォーメーション（DX）⁹¹」を実現していく必要があります。一方で、デジタル格差⁹²による不公平が生じないような対策も併せて講じていくことが求められています。

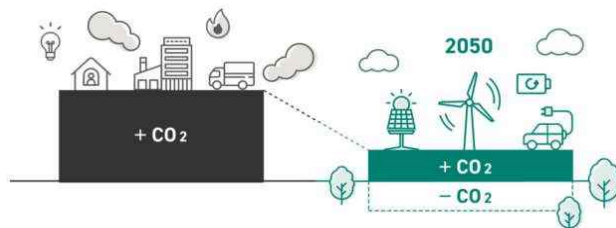


<資料>内閣府

（4）気候変動などに伴う地球規模での環境保全の動き

近年、温室効果ガス排出量の増加に伴う平均気温の上昇や降水量の変化などの気候変動による災害が世界各地で頻発しています。平成27年（2015年）には「パリ協定⁹³」が採択され、平均気温の上昇を抑える世界共通の長期目標などが掲げられました。これを受け、国においては、令和32年（2050年）までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標を掲げています。また、金融分野では、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）を重視するESG投資が注目されるなど、企業の環境面への取組などを投資判断材料の一つとして捉える動きが拡大しています。

次の世代に豊かな地球環境を引き継いでいくため、エネルギーの有効活用に加えて、再生可能エネルギーへの転換を図るなど、ゼロカーボン⁹⁴に向けた取組を進め、環境への負荷を最小限にとどめる持続可能な脱炭素社会⁹⁵を形成していくことが求められています。



ゼロカーボンのイメージ図
<資料>環境省

⁸⁸ 【Society5.0】サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）

⁸⁹ 【都市OS】都市 Operating System（オペレーティングシステム）の略。ここでは、交通、エネルギー、物流、医療、金融、教育などの都市が抱える膨大なデータの連携・活用を可能とする仕組みをいう。

⁹⁰ 【スマートシティ】ICTなどの新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場

⁹¹ 【デジタルトランスフォーメーション】デジタル技術の活用により、ビジネスモデルの改変や市民生活の質の向上を始めとした社会や経済、生活といったあらゆる面における大きな変革をもたらすこと。

⁹² 【デジタル格差】ICTの恩恵を受けることができる人とできない人の間に生じる格差

⁹³ 【パリ協定】平成27年（2015年）12月、フランスのパリで開催された「第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）」において採択された、令和2年（2020年）以降の温室効果ガス排出削減などを定めた国際的な枠組

⁹⁴ 【ゼロカーボン】地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。

⁹⁵ 【脱炭素社会】ゼロカーボンを実現する社会

(5) 都市のリニューアル

昭和47年(1972年)の第11回冬季オリンピック競技大会の開催を契機として、地下鉄や区役所などの公共施設が集中的に整備されたほか、都心を中心に民間ビルなどが多く整備されましたが、そこから約50年が経過した現在では、当時形成した都市基盤の老朽化が進んでいます。

こうした中、札幌市は令和12年(2030年)のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の国内候補地に内定したほか、令和12年度(2030年度)末には北海道新幹線の札幌駅までの延伸・開業が予定されており、経済圏域や交流人口の拡大などを通して人の流れや物流が大きく変化していくことが見込まれています。

これらに合わせて、民間開発の動きが更に活発化することから、このような機会を最大限に活用し、投資を促しながら、都市のリニューアルを進めていくことが求められています。

加えて、今後のまちづくりを進めるに当たっては、官民のパブリックスペース(街路、公園、広場、公開空地⁹⁶など)を居心地が良く歩きたくなる人中心の空間として活用することにより、心身の健康面での効果はもとより、人と人とが出会い、交流することができる機会の創出という社会面での効果も生み出し、生活の質の向上に取り組んでいくことが求められています。

また、公共施設のリニューアルに当たっては、総量の適正化と機能向上だけでなく、PPP/PFI⁹⁷手法の導入などの民間活力の積極的な活用も図りながら、民間施設との複合化を始め、利便性やコスト、収益性の観点なども考慮する必要があります。



北海道新幹線 H5系 <資料>JR北海道



札幌駅交流拠点北5西1・西2地区における再開発のイメージ
<資料>札幌駅交流拠点北5西1・西2地区市街地再開発準備組合

⁹⁶ 【公開空地】建築物の敷地内の一部などにおいて一般に開放された空地

⁹⁷ 【PPP/PFI】Public Private Partnership/ Private Finance Initiativeの略。PPP (Public Private Partnership) は、公共施設の整備などにおいて、民間の創意工夫等を活用する官民の連携によって、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものであり、官民連携全般を指す。PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設などの設計、建設、維持管理や運営に、民間の資金・経営力・技術力を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を行うものであり、PPPの一類型である。

トピック — 北海道新幹線の札幌駅までの延伸・開業

北海道新幹線は、平成28年(2016年)3月に新函館北斗駅まで開業しており、令和12年度(2030年度)末には札幌駅までの延伸・開業が予定されています。

これにより、札幌・東京間は約5時間で移動できるようになり、在来線利用時と比較して移動時間が大幅に短縮されます。

加えて、首都圏や東北、北関東との新たな文化交流や経済交流が促進されることにより、経済の活性化を始めとして、北海道内全体に様々な効果をもたらすことが期待されています。

札幌市が今後のまちづくりを展開していくに当たっては、北海道新幹線を北海道・札幌市の発展を支える重要な資源として捉え、延伸の効果を最大限に発揮させ、道内全域に波及させていく視点を持つことが求められます。



北海道新幹線の走行写真
 <資料> 鉄道・運輸機構

【計画概要】

区間	新函館北斗駅～札幌駅
延長	約212km
建設費	1兆6,700億円(2011年(平成23年)国土交通省試算)



北海道新幹線の整備ルート
 <資料> 鉄道・運輸機構



北海道新幹線の整備効果(移動時間の短縮効果)のイメージ
 <資料> 鉄道・運輸機構

（6）頻発する自然災害

平成30年（2018年）に発生した北海道胆振東部地震を始めとして、近年、北海道においても自然災害が頻発し、各地域で大きな被害が生じています。また、札幌市は、活断層や多くの河川が存在し、地震や洪水などによる被災のリスクを抱えています。

このため、こうした被災のリスクについて誰もが正しい認識を持つことはもとより、自然災害を始めとする危機に直面した場合にあっても、人命を守り、被害や影響を最小限に抑えていくことが必要になります。

また、災害時においても日常生活や経済活動が継続できるよう、ライフライン⁹⁸や社会インフラ⁹⁹の維持、業務継続などの在り方について検討を進めていくとともに、被災後の迅速な生活再建支援に向けた取組など、レジリエンス（自己回復力・強じん性）の向上に向けた取組を進め、これらの危機に対して適切に備えていくことが求められています。



北海道胆振東部地震による道路陥没
＜資料＞札幌市

（7）新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2年（2020年）に国内で初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症は、札幌市においても感染が拡大し、日常生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしています。

例えば、外出や人との交流の機会が減り、孤立による不安や身体機能の低下などの健康上の問題が懸念されており、こうした問題への対応に当たっては、感染症の対策を徹底した上で活動できるような機会やオンライン等を活用して自宅などに居ながら人との交流や運動ができるような機会が必要になります。

今後は、こうした感染症の感染拡大時においても日常生活や社会経済活動への影響を最小限に抑えながら、感染拡大のリスクを低減させることが重要になります。

そのためには、医療機関などとあらかじめ連携体制を整え、感染拡大時には官民の資源を活用し、医療などの必要な支援を確実に行っていく必要があります。また、感染症の感染拡大を契機とした社会変化にも対応した、足腰の強い産業構造を実現するための取組も必要になります。



ワクチンのイメージ ＜資料＞札幌市

⁹⁸ 【ライフライン】電気、ガス、水道、下水道、電話などの日常生活を送る上で必須の諸設備や供給線

⁹⁹ 【社会インフラ】社会や生活を支える公共的な基盤や仕組み

5 SDGsの視点から見た札幌市

(1) SDGsについて

人間活動に起因する諸問題を喫緊の課題として認識し、国際社会が協働して解決に取り組んでいくため、平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて、「持続可能な解決のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダ(行動計画)は、国際社会の普遍的な目標として採択され、その中に令和12年(2030年)までの「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」として、17のゴールと169のターゲットが設定されています。SDGsは、中長期的な観点の下、「経済・社会・環境」の3側面の課題を統合的に解決しながら、持続可能で多様性と包摂性¹⁰⁰のある社会を実現することを目標としています。

札幌市は、平成30年(2018年)にSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する「SDGs未来都市¹⁰¹」に選定されており、各種計画の策定や取組の実施に当たっては、SDGsの視点や趣旨を反映させることとしています。



(2) SDGsローカル指標による分析

第2次戦略ビジョンの策定に当たっては、国が示す「地方創生SDGsローカル指標¹⁰²」を用いて他の政令指定都市との比較分析を実施しました。

その結果を見ると、札幌市は、他の政令指定都市と比べて、最寄りの交通機関までの距離が短い普通世帯¹⁰³の数が多く、上下水道や道路などのインフラ¹⁰⁴の整備率が高い、大気中の微小粒子状物質(PM2.5)等の濃度が低い、人口当たりの公園の面積が大きいなどの特徴があり、空気がきれい自然豊かなコンパクトな都市であるといえます。

一方、失業率や離職率が高いほか、市内総生産は増加傾向にあるものの、一人当たりで見ると低位となっています。また、実質公債費比率が低く、札幌市の財政は健全であるといえるものの、歳入総額に対する地方税収入の割合が低いなど、全体として「稼ぐ」ことに課題があります。

さらに、がんや糖尿病による死亡率や喫煙率が高く、健康の分野に課題を抱えています。

なお、「地方創生SDGsローカル指標」の分析結果などについては、資料編に掲載しています。

¹⁰⁰ 【包摂性】ある事柄を一定の範囲の中に包み込むさま。なお、社会的に弱い立場にある人々を含めて一人一人について、排除や摩擦、孤独や孤立から援護し、社会の一員として取り込み、支え合う考え方を社会的包摂という。

¹⁰¹ 【SDGs未来都市】SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現する能力が高い都市・地域として、国が選定するもの

¹⁰² 【地方創生SDGsローカル指標】自治体がSDGsの取組の進捗状況を客観的に把握するための指標として、自治体SDGs推進評価・調査検討会が示しているもの

¹⁰³ 【普通世帯】住居と生計を共にしている家族などの世帯

¹⁰⁴ 【インフラ】インフラストラクチャーの略。公共施設のうち、都市活動を支える道路、橋りょう、公園、上下水道などの施設

6 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会は、子どもたちに夢と希望を与え、世界平和や団結に貢献し、多様性への理解を促すだけでなく、開催地のまちのみならず、国や地域の活性化を促すものです。

昭和47年(1972年)に札幌市で開催されたアジア初となる第11回冬季オリンピック競技大会は、ウインタースポーツシティとしての存在価値を高め、国際化に大きく貢献するとともに、地下鉄や地下街、道路網等の今も活用されている都市基盤の整備を進めるなど、まちを大きく変え、市民としての誇り等の形成につながりました。

今日、大会を開催する意義としては、上記のオリンピック・パラリンピック冬季競技大会が有する普遍的な意義に加え、大会の準備・開催を通して、ウインタースポーツの振興、少子高齢化や生産年齢人口の減少への対応、共生社会の実現、気候変動対策などを進め、持続可能なまちや地球環境を実現していくことが挙げられます。

このような考えの下、札幌市では、平成26年(2014年)から、初めてのパラリンピック冬季競技大会、そして2度目のオリンピック冬季競技大会の開催に向けた取組を行ってきました。ここでは、この取組に関するこれまでの主な経過について掲載します。

(1) 大会概要(案)の公表について

札幌市では、国際オリンピック委員会(IOC)との対話や市民との対話を経て、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催に向けた計画を随時更新してきました。令和3年(2021年)11月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、東京都で開催された第32回オリンピック競技大会・第16回パラリンピック競技大会の実施状況を踏まえ、計画の見直しを行い、変更の要点を「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」として公表しました。この大会概要(案)では、大会の運営については原則として税金を投入せず、全て民間資金による収入で賄うとともに、施設整備については既に使われている施設を今後も使っていくための更新・改修のみを行い、大会のためだけの新しい施設は設けないこととしています。

■2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)(抜粋)

オリンピック・パラリンピックは、単なる一過性のスポーツイベントではなく、大会の開催を契機として、市民、企業、行政等多くの力を集め、人種や性別、国籍の垣根を越えた人々の思いを一つに束ねることのできる世界最大級のイベントです。(中略)

札幌市が開催を目指している2030年のオリンピック・パラリンピックは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標年と同じ年です。その先の未来において、札幌が持続可能なまちであるためには、大会後の2031年以降にあるべきまちの姿を見据え、大会の開催とそれに至るまでの一連の取組を連動して進めていくことが必要です。これから2030年までの期間は、その礎を築いていく大切な道のりと言えます。

市民の笑顔があふれるこの札幌が、50年後、100年後の将来にわたって輝き続けるために、初のパラリンピック、2度目のオリンピックで「都市と自然が調和した雪のまちでSDGsの先の未来を展望する大会」の実現を目指します。そして、この大会が実現することで、市民が愛着と誇りを持ち、将来も住み続けたいと思うと同時に、誰もが訪れたいと思うまちを創り上げたいと考えています。



札幌市大倉山ジャンプ競技場
<資料>札幌市

（２）意向調査の実施について

令和4年（2022年）3月には、大会概要（案）を基にオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致に関して市民や道民から意見を伺うため、郵送調査・インターネット調査・街頭調査を行いました。「北海道・札幌で冬季オリンピック・パラリンピックを開催することをあなたはごどう思いますか」という質問に対しては、3つの調査手法の全てにおいて、「賛成」の回答が過半数となりました。

（３）札幌市議会における決議について

意向調査の結果などを踏まえ、令和4年（2022年）3月30日には、札幌市議会において、「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議」が賛成多数で可決されました。

■ 2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議（全文）

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界中の人々の相互理解と友好親善を推進し、世界平和の実現に大きく寄与する世界最大のスポーツ・文化の祭典であり、開催地の人々の想いを結集し、地域をはじめ国、そして世界の持続可能な発展につなげていかなければならない。

北海道・札幌における初めてのパラリンピック、そして二度目のオリンピックの開催は、市民のスポーツ振興や国際交流推進はもとより、スポーツによる健康増進や青少年育成、まちと心のバリアフリー促進による生活と福祉の充実、地域経済の活性化に貢献するものである。また、積雪寒冷地である北海道・札幌の魅力と活力を高め、市民に夢と誇りを生み、市制施行100年を迎える札幌市が未来に向けてさらなる飛躍をするための絶好の機会である。

よって、本市議会は、国や北海道の支援、市民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、環境保全や経費圧縮に留意し、将来のまちづくりと合わせた議論を市民と共に進めながら、2030年冬季オリンピック及びパラリンピック競技大会の北海道・札幌招致を目指す意思をここに表明する。

（４）プロモーション委員会の設立について

意向調査の結果や札幌市議会における決議のほか、経済界を始めとする100以上の団体から招致実現に向けた要望書や応援の表明文が寄せられたことなどを踏まえ、令和4年（2022年）5月には、大会開催の意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が国全体に利益をもたらすよう、国全体で招致を推進する「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」を日本オリンピック委員会（JOC）と共同で設立し、国内の機運醸成に取り組んでいます（令和4年（2022年）9月現在）。

